令和2年旭市議会第3回定例会会議録

議事日程（第1号）

令和2年9月1日（火曜日）午前10時開会

- 第 1 開 会
 - 第 2 人事の紹介
 - 第 3 議長報告事項
 - 第 4 会議録署名議員の指名
 - 第 5 会期の決定
 - 第 6 議案上程
 - 第 7 提案理由の説明並びに政務報告
 - 第 8 議案の補足説明及び報告の説明
-

本日の会議に付した事件

- 日程第 1 開 会
 - 日程第 2 人事の紹介
 - 日程第 3 議長報告事項
 - 日程第 4 会議録署名議員の指名
 - 日程第 5 会期の決定
 - 日程第 6 議案上程
 - 日程第 7 提案理由の説明並びに政務報告
 - 日程第 8 議案の補足説明及び報告の説明
-

出席議員（17名）

1 番	片 桐 文 夫	2 番	平 山 清 海
3 番	遠 藤 保 明	4 番	林 晴 道
6 番	米 本 弥一郎	8 番	宮 内 保
9 番	高 木 寛	10 番	飯 嶋 正 利
11 番	宮 澤 芳 雄	12 番	伊 藤 保

13番 島田和雄
16番 向後悦世
18番 木内欽市
20番 高橋利彦

15番 伊藤房代
17番 景山岩三郎
19番 佐久間茂樹

欠席議員（なし）

説明のため出席した者

市長	明智忠直	副市長	加瀬正彦
教育長	諸持耕太郎	代表監査委員	木村哲三
秘書広報課長	山崎剛成	行政改革推進課長	宮内敏之
総務課長	伊藤憲治	企画政策課長	小倉直志
財政課長	伊藤義隆	環境課長	高根浩司
保険年金課長	在田浩治	子育て支援課長	石橋方一
高齢者福祉課長	赤谷浩巳	建設課長	加瀬博久
下水道課長	丸山浩	水道課長	宮負亨
庶務課長	杉本芳正	監査委員局長	高野久

事務局職員出席者

事務局長	花澤義広	事務局次長	向後哲浩
------	------	-------	------

開会 午前10時 0分

○議長（伊藤 保） おはようございます。

ここで、会議を開会する前にあらかじめご了解をお願いいたします。

市の広報及び報道関係者の取材のため、この後、本議場内の写真撮影を行いますので、ご了承くださいたいと思います。

◎日程第1 開 会

○議長（伊藤 保） ただいまの出席議員は17名、議会は成立いたしました。

これより令和2年旭市議会第3回定例会を開会いたします。

直ちに本日の会議を開きます。

◎日程第2 人事の紹介

○議長（伊藤 保） 日程第2、人事の紹介。

ここで人事の紹介をいたします。

去る8月19日、教育長に就任されました諸持耕太郎氏をご紹介いたします。

諸持耕太郎教育長より挨拶の申出がございますので、これを許可いたします。

諸持耕太郎教育長、ご登壇願います。

（教育長 諸持耕太郎 登壇）

○教育長（諸持耕太郎） 皆さん、おはようございます。改めまして、諸持耕太郎です。どうぞよろしくお願いいたします。

初めに、伊藤議長より発言の機会をいただきまして、皆様にご挨拶を申し述べさせていただくことに深く感謝を申し上げます。

さて、私こと教育長任命につきまして、本年6月第2回定例市議会において皆様のご同意を賜り、誠にありがとうございました。ここに厚くお礼を申し上げます。

2期目の就任に当たりまして、現下の新型コロナウイルス感染症に配慮した学校運営をはじめ様々な教育課題の解決に取り組むとともに、これまでの経験を生かし、旭市の学校教育並びに社会教育の一層の充実、発展に、微力ながら努めてまいり所存であります。

今後とも議会の皆様のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げまして、私の挨拶とさせていただきます。

本日はどうもありがとうございました。

◎日程第3 議長報告事項

○議長（伊藤 保） 日程第3、議長報告事項。

議長の報告事項を申し上げます。

お配りいたしました印刷物により、ご了承いただきたいと思います。

◎日程第4 会議録署名議員の指名

○議長（伊藤 保） 日程第4、会議録署名議員の指名。

会議録署名議員の指名を行います。

9番、高木寛議員、10番、飯嶋正利議員、以上の2名を指名いたします。

◎日程第5 会期の決定

○議長（伊藤 保） 日程第5、会期の決定。

会期の決定を議題といたします。

おはかりいたします。本定例会の会期は、本日から9月24日までの24日間といたしたいと思いますが、これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（伊藤 保） ご異議なしと認めます。

よって、本定例会の会期は、本日から9月24日までの24日間と決しました。

なお、お配りいたしました日程表により会議の運営を図りたいと思いますので、ご協力をお願いいたします。

○議長（伊藤 保） 市長より送付を受けております議案は、議案第1号から議案第17号までの17議案と、報告第1号から報告第8号までの報告8件であります。

配付漏れはありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（伊藤 保） 配付漏れないものと認めます。

議案等説明のため、市長、副市長、教育長ほか、関係課長の出席を求めました。

◎日程第6 議案上程

○議長（伊藤 保） 日程第6、議案上程。

議案第1号から議案第17号までの17議案と、報告第1号から報告第8号までの報告8件を一括上程いたします。

議案第 1号 令和元年度旭市一般会計決算の認定について

議案第 2号 令和元年度旭市病院事業債管理特別会計決算の認定について

議案第 3号 令和元年度旭市国民健康保険事業特別会計決算の認定について

議案第 4号 令和元年度旭市後期高齢者医療特別会計決算の認定について

議案第 5号 令和元年度旭市介護保険事業特別会計決算の認定について

議案第 6号 令和元年度旭市下水道事業特別会計決算の認定について

議案第 7号 令和元年度旭市農業集落排水事業特別会計決算の認定について

議案第 8号 令和元年度旭市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について

議案第 9号 令和2年度旭市一般会計補正予算の議決について

議案第10号 令和2年度旭市介護保険事業特別会計補正予算の議決について

議案第11号 旭市使用料及び手数料に関する条例の一部を改正する条例の制定について

- 議案第12号 旭市ひとり親家庭等医療費等の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定
について
- 議案第13号 工事請負契約の変更について（旭市新庁舎建設建築工事）
- 議案第14号 工事請負契約の変更について（旭市新庁舎建設電気設備工事）
- 議案第15号 工事請負契約の変更について（旭市新庁舎建設機械設備工事）
- 議案第16号 和解及び損害賠償の額を定めることについて
- 議案第17号 専決処分の承認について（令和2年度旭市一般会計補正予算）
- 報告第1号 令和元年度旭市高額療養費貸付基金の運用状況について
- 報告第2号 令和元年度決算に基づく旭市の健全化判断比率について
- 報告第3号 令和元年度の旭市公営企業決算における資金不足比率について
- 報告第4号 地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院の令和元事業年度の業務実績に係る
評価結果について
- 報告第5号 地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院の第1期中期目標期間の業務実績に
係る評価結果について
- 報告第6号 地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院の事業経営状況について
- 報告第7号 株式会社季楽里あさひの事業経営状況について
- 報告第8号 私債権等の放棄について

◎日程第7 提案理由の説明並びに政務報告

○議長（伊藤 保） 日程第7、提案理由の説明並びに政務報告。

提案理由の説明並びに政務報告を求めます。

明智市長、ご登壇願います。

（市長 明智忠直 登壇）

○市長（明智忠直） おはようございます。

本日ここに令和2年旭市議会第3回定例会を招集し、当面する諸案件についてご審議を願うことといたしました。

初めに、本議会に提案いたしました各議案の提案理由を申し上げます。

議案第1号から議案第8号までは、令和元年度各会計の決算の認定についてでありまして、

それぞれ監査委員の意見を付して議会の認定を求めるものであります。

議案第1号は、令和元年度旭市一般会計決算についてでありまして、歳入総額 321 億 802 万 6,714 円、歳出総額 295 億 8,640 万 2,837 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 6 億 7,681 万 6,784 円を差し引いた実質収支は、18 億 4,480 万 7,093 円となりました。

議案第2号は、令和元年度旭市病院事業債管理特別会計決算についてでありまして、歳入総額 43 億 1,167 万 2,295 円、歳出総額 43 億 1,167 万 2,295 円、歳入歳出同額となりました。

議案第3号は、令和元年度旭市国民健康保険事業特別会計決算についてでありまして、事業勘定は、歳入総額 83 億 7,046 万 567 円、歳出総額 79 億 6,824 万 5,352 円、差引き 4 億 221 万 5,215 円となりました。施設勘定は、歳入総額 8,382 万 7,318 円、歳出総額 7,696 万 5,011 円、差引き 686 万 2,307 円となりました。

議案第4号は、令和元年度旭市後期高齢者医療特別会計決算についてでありまして、歳入総額 6 億 2,912 万 2,053 円、歳出総額 6 億 1,826 万 5,110 円、差引き 1,085 万 6,943 円となりました。

議案第5号は、令和元年度旭市介護保険事業特別会計決算についてでありまして、歳入総額 52 億 6,596 万 4,712 円、歳出総額 51 億 1,040 万 4,884 円、差引き 1 億 5,555 万 9,828 円となりました。

議案第6号は、令和元年度旭市下水道事業特別会計決算についてでありまして、歳入総額 5 億 6,380 万 5,208 円、歳出総額 5 億 2,737 万 6,527 円、差引き 3,642 万 8,681 円となりました。

議案第7号は、令和元年度旭市農業集落排水事業特別会計決算についてでありまして、歳入総額 7,689 万 4,894 円、歳出総額 7,386 万 1,275 円、差引き 303 万 3,619 円となりました。

議案第8号は、令和元年度旭市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定についてでありまして、年度末の給水状況は、給水件数 2 万 827 件、普及率は 88.3%、年間給水量は 607 万 5,225 立方メートルとなりました。

決算額については、収益的収支における事業収益は 15 億 686 万 5,662 円、事業費用は 12 億 9,386 万 4,344 円となり、当年度純利益は 2 億 1,300 万 1,318 円となりました。

資本的収支については、収入 4,985 万 5,680 円に対し支出は 9,390 万 6,469 円となり、収支不足額 4,405 万 789 円は減債積立金等で補填いたしました。

なお、決算の認定と併せて剰余金の処分についてであります。当年度末未処分利益剰余金 2 億 5,260 万 1,503 円について、4,390 万 1,318 円を減債積立金として、1 億 6,910 万円を建設改良積立金として、3,960 万 185 円を資本金として処分することについて、議会の議決を求めるものであります。

議案第 9 号は、令和 2 年度旭市一般会計補正予算の議決についてでありまして、歳入歳出にそれぞれ 9 億 300 万円を追加し、予算の総額を 467 億 8,400 万円とするものであります。

なお、本補正予算は、市独自の新型コロナウイルス感染症対策の第 3 弾としての諸施策を主なものとしております。

議案第 10 号は、令和 2 年度旭市介護保険事業特別会計補正予算の議決についてでありまして、地域包括支援センター業務委託料について、2 億 4,285 万円を債務負担行為を設定するものであります。

議案第 11 号は、旭市使用料及び手数料に関する条例の一部を改正する条例の制定についてでありまして、ごみ処理施設の広域化に伴う手数料の変更及び類似する施設の使用料の均衡を図るため、所要の改正を行うものであります。

議案第 12 号は、旭市ひとり親家庭等医療費等の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定についてでありまして、千葉県ひとり親家庭等医療費等助成事業実施要領の一部改正に伴い、所要の改正を行うものであります。

議案第 13 号から議案第 15 号までは、いずれも工事請負契約の変更についてでありまして、議案第 13 号は旭市新庁舎建設建築工事について、議案第 14 号は旭市新庁舎建設電気設備工事について、議案第 15 号は旭市新庁舎建設機械設備工事について、それぞれ契約金額の変更に係る仮契約を締結しましたので、これらの契約について議会の議決を求めるものであります。

議案第 16 号は、和解及び損害賠償の額を定めることについてでありまして、市道の陥没による物損事故に係る和解及び損害賠償の額を定めることについて、地方自治法第 96 条第 1 項第 12 号及び第 13 号の規定により議会の議決を求めるものであります。

議案第 17 号は、専決処分の承認についてでありまして、令和 2 年度旭市一般会計補正予算について、新型コロナウイルス感染症対応に伴う、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業に係る経費を専決処分したものであります。

報告第 1 号は、令和元年度旭市高額療養費貸付基金の運用状況について、報告第 2 号は、令和元年度決算に基づく旭市の健全化判断比率について、報告第 3 号は、令和元年度の旭

市公営企業決算における資金不足比率について、それぞれ報告するものであります。

報告第4号は、地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院の令和元年事業年度の業務実績に係る評価結果についてでありまして、同法人の令和元年事業年度における業務実績の評価がまとまったことから、地方独立行政法人法第28条第5項の規定により議会に報告するものであります。

報告第5号は、地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院の第1期中期目標期間の業務実績に係る評価結果についてでありまして、同法人の中期目標期間の業務実績の評価がまとまったことから、地方独立行政法人法第28条第5項の規定により議会に報告するものであります。

報告第6号は、地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院の事業経営状況についてでありまして、同法人の令和元年度の事業経営状況及び令和2年度の事業計画について、地方自治法第243条の3第2項の規定により議会に報告するものであります。

報告第7号は、株式会社季楽里あさひの事業経営状況についてでありまして、株式会社季楽里あさひの令和元年度の事業経営状況及び令和2年度の事業計画について、地方自治法第243条の3第2項の規定により議会に報告するものであります。

報告第8号は、私債権等の放棄についてでありまして、旭市私債権等管理条例に基づき、令和元年度の私債権等の放棄について議会に報告するものであります。

次に、新型コロナウイルス感染症対策について申し上げます。

新型コロナウイルス感染症については、緊急事態宣言解除後、段階的に社会経済の活動レベルを引き上げていくための移行期間が設けられ、感染予防を前提に国・県からの要請内容が徐々に緩和されてまいりました。しかしながら感染者数は全国的に拡大傾向を示し、千葉県内でも感染者数が増加に至ったことから、知事より、新型インフルエンザ等対策特別措置法第24条第9項による新たな協力要請が出されました。

また、7月30日には、今後の感染拡大を懸念し、海匝香取管内の4市3町の首長で、PCR検査体制の強化など、新型コロナウイルス感染症対策に関する要望書を知事に提出したところであります。

本市においては、4月中旬から約4か月感染者が確認されておりましたが、8月に入り新たに感染者が確認されました。今後さらに市民の皆様に対し感染症に関するお知らせや、特に専門家からも重要とされております3密の回避等、新しい生活様式の実践の周知、マスクの着用、手洗い等の予防対策の徹底に向けた注意喚起などに努めるとともに、

引き続きマスク、消毒液等の衛生備品の備蓄を進めてまいります。

次に、緊急経済対策について申し上げます。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による国の緊急経済対策として実施された、国民1人当たり10万円を給付する特別定額給付金については、本市においては8月19日に申請受付を終了いたしました。この申請は、本市が独自に世帯に対し一律2万円を給付する旭市元気回復特別給付金の申請も兼ねており、給付実績は、対象2万6,410世帯に対し2万6,322件の給付を行い、給付率は99.7%となりました。

旭市就学前児童臨時給付金についても8月19日に申請受付を終了し、対象世帯2,027件全てに給付し、給付率は100%となっております。

子育て世帯臨時特別給付金については、本日現在4,445件の給付を済ませ、申請期限の11月30日まで周知徹底を図り、支給事務を進めているところであります。

また、本定例会に専決処分の承認を提出いたしました、ひとり親世帯臨時特別給付金については、8月28日に、児童扶養手当受給者の基本給付分491件全ての給付を済ませ、現在、公的年金等受給者及び家計急変者等の申請を受け付けており、本日現在274件の申請を受理しております。

旭市市外小中学校等在学児童生徒臨時給付金については、本日現在、対象児童・生徒115名のうち108名分の支給を決定しております。

旭市飲食店等緊急支援給付金給付事業については、7月31日に申請受付を終了し、307件の事業者に対し給付金を給付いたしました。また、6月定例会に補正予算を提出した旭市中小企業等事業継続支援金については、本日現在1,014件の支給を決定しております。本事業の締切りは9月30日までとなりますので、商工会等関係団体との連携により、引き続き事業者への周知と迅速な支援に努めてまいりたいと考えております。

同じく、6月定例会に補正予算を提出しました旭市農水産業経営継続支援金については、本日現在109件の支給を決定しております。引き続き、国・県も含めた各支援制度の周知を図り、農水産業の経営継続を支援してまいります。

プレミアム率30%つきの共通商品券については、購入予約受付を本日から開始いたしました。商品券は、1セット1万3,000円相当を1万円で販売するもので、消費者の購買意欲の拡大により、落ち込んだ地域経済の活性化につながるものと期待しているところであります。

また、本定例会に提出する補正予算において、4月28日から来年4月1日までに出産し

た母親に対して 10 万円を給付する新生児特別定額給付金給付事業や、市内の介護福祉サービス事業所を支援する介護事業所支援金給付事業、市内の医療機関を支援する医療機関支援金給付事業、学校における感染症対策などを行う感染症対策学習保障支援事業をはじめ、感染症対策などに係る 25 事業を盛り込み、さらなる対策を進めてまいります。

次に、この機会に市政の近況についてご報告いたします。

初めに、農業について申し上げます。

水田農業については、需要に応じた米作りの実現に向けて、主食用米から飼料用米への転換を推進してまいりました。令和 2 年産も引き続き国や県と連携して、転換面積の拡大を進め、生産者の経営安定を図ってまいります。

園芸農業については、県の補助事業であります、「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業を活用し、生産施設の整備や省力機械の導入を継続する 17 経営体からの申請を受け付け、現在事業を開始しております。引き続き安定生産や品質向上への支援を行い、農業産出額の向上を目指してまいります。

畜産については、2 月 19 日から市内で開始された豚熱（CSF）の初回の予防接種が 6 月 30 日に終了しました。現在、順次 2 回目の接種が進められているところであります。今後も、養豚に限らず各畜産農場での家畜伝染病防疫の徹底を働きかけるとともに、引き続き予防接種等の支援を行ってまいります。

次に、学校教育について申し上げます。

小・中学校については、例年より夏季休業期間を短縮し 8 月 24 日から授業が始まりました。今後も感染症対策に努め、児童・生徒の安全を最優先に考えながら学びの充実を図り、学校運営に取り組んでまいります。

次に、義務教育施設の整備について申し上げます。

令和元年度からの繰越事業であります第一中学校、第二中学校及び海上中学校の武道場防災機能強化工事については、6 月に全て完了いたしました。また、同じく繰越事業である干潟中学校技術教室棟防災機能強化工事については、実施設計業務が完了し、現在工事の発注に向けた準備を進めているところであります。

次に、スポーツ振興事業について申し上げます。

8 月 18 日に、コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社と、東京 2020 オリンピック・パラリンピックの機運醸成やスポーツの振興、並びに地域活性化などを目的とする包括連携協定を締結いたしました。

サッカー場整備事業については、令和4年度の供用開始に向け、7月に実施設計業務委託の契約を締結したところであります。

次に、市道の整備について申し上げます。

旭中央病院アクセス道の整備については、総堀線から東総広域農道までの区間の道路舗装工事を7月に発注し、国道126号から総堀線までの区間についても、今月入札執行する予定であります。

飯岡海上連絡道三川蛇園線の整備については、鉄道横断工事委託をしたJR東日本千葉支社が本工事に着手しており、今月からは、地盤を掘削するため鋼矢板を打設する土留め工事に入る予定となっております。

なお、未買収用地については、引き続き関係地権者へご理解とご協力をお願いしてまいります。

津波避難道路については、飯岡地域の横根三川線、旭地域の椎名内西足洗線の未取得の用地について、引き続き関係地権者にご理解とご協力をお願いしているところであります。工事については、椎名内西足洗線の椎名内地先の660メートルについて、今月入札執行する予定であります。

急傾斜地崩壊対策事業については、飯岡地域の横根地先と干潟地域の鎗木地先における道路のり面の復旧等対策工事を実施するため、調査設計業務の発注準備を進めているところであります。

次に、排水整備について申し上げます。

蛇園南地区流末排水整備事業については、幹線排水路の3,425メートルの整備が8月に完了いたしました。今後は、同地区内排水路の面整備を進めてまいります。

冠水対策排水整備事業については、旭地域のニ及びハ地区と海上地域の後草地区における冠水被害の解消や軽減を図るため、排水整備基本設計業務を8月に発注したところであります。

次に、住宅リフォーム補助事業について申し上げます。

当初の4月募集に加え、7月には2次募集を行い、多くの方に申請をいただきました。事業の実施により、居住環境の向上及び地域経済の活性化が図られるものと考えております。

次に、被災住宅修繕支援事業について申し上げます。

昨年の台風15号等で被害を受けた住家の修繕費用に対する補助として、工事を完了した方について順次補助金の交付を進めております。また、工事が完了していない方について

は、今後、それぞれの状況を把握した上で、確実な支援につなげてまいりたいと考えております。

次に、ごみ処理広域化推進事業について申し上げます。

ごみ処理広域化の推進については、東総地区広域市町村圏事務組合において、銚子市野尻町地区を広域ごみ処理施設、森戸町地区を広域最終処分場の建設地として、本年度末の完成を目指し工事が進められているところであります。施設の完成後、4月からはごみの分別や出し方が変更となりますので、利用者の皆様が混乱を来さぬよう周知に努めてまいります。

また、可燃・不燃ごみは11月中旬から、かん・ペットの資源ごみは来年1月下旬からの予定で、ステーション収集ごみの一部を利用して、広域ごみ処理施設の試運転が開始される予定であります。

今後も引き続き、組合及び構成市と連携を図り事業を進めてまいります。

次に、自然環境の保全について申し上げます。

市内一斉で実施しておりました秋のゴミゼロ運動は、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、10月をゴミゼロ運動月間とし、期間中に各地域において自主的に行っていただく形に変更し、実施することといたしました。地域環境の保全及び美化を推進するため、引き続き、きれいな旭をつくる会を中心に、市民の皆様のご協力をいただきながら、ごみの減量化、発生抑制、再使用、再生利用などを推進してまいります。

次に、銚子市沖における洋上風力発電事業について申し上げます。

国は7月21日に、銚子市沖を洋上風力発電施設の整備を優先的に実施できる促進区域に指定いたしました。今後は公募により発電事業者が選定され、最長30年間の海域の占用が認められます。これまで本市においても、国や県、有識者で構成された協議会に出席し、促進区域の指定や事業の実施に関する協議や情報共有を図ってまいりました。

今後、本市においては、漁業との共存共栄を重視し、事業者に対して漁業への影響や環境、景観について十分に配慮するよう求めてまいります。

次に、新庁舎建設について申し上げます。

建設工事については、各階の床コンクリート工事が終わり、現在、外壁工事とともに内装工事を行っております。また、電気や空調の配線、機器設置なども併せて行っており、建設現場では引き続き安全に十分配慮するとともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に取り組みながら工事を進めてまいります。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として工事を一時休止したことなどにより、全体の工程に影響が生じたことから、当初の完成期限としていた令和2年12月28日を令和3年3月16日に変更し、関連する議案を本定例会に提案するものであります。

次に、生涯活躍のまち・あさひ形成事業について申し上げます。

本事業については、7月22日に市と事業予定者の間で、互いの得意分野を生かして、官民が連携して事業を円滑に進め、運営を円滑にするための組織の組成などを規定した基本協定を締結いたしました。当日は、来賓として、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局から原田内閣参事官にもご臨席を賜り、「市、病院、事業者が一体となって取り組んでいる姿勢は、国が推進している生涯活躍のまちと軌を一にするものであり、官民連携モデルのトップランナーとして大いに期待している」との力強い言葉をいただいたところであります。

また、協定を締結した7月22日付で、市、事業予定者及び旭中央病院等で組織された、みらいあさひまちづくり協議会を設置し、課題の抽出や解決策の検討、情報発信やPR活動の手法、情報共有等を行っているところであります。

事業予定者においては、引き続き開発許可申請や農地転用許可申請の準備を進めているところであり、許可決定後は計画地内における造成やインフラ工事に入る予定であります。市といたしましては、メディア等を活用した情報発信やPR活動などを行い、移住促進につなげることはもとより、市民の活躍の場の創出、子育て環境の整備などに積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

次に、国勢調査について申し上げます。

国勢調査は国の最も重要な統計調査で、人口や世帯の実態を明らかにするため、10月1日を調査期日として5年ごとに行われます。調査は、総務大臣から任命された42名の指導員と269名の調査員により、市内全ての世帯を対象に実施いたします。

今回は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、調査員と世帯が極力接触しないよう、インターネットや郵送による回答を基本としております。

国勢調査によって得られる様々なデータは、国や地方行政の基礎資料として利用されるほか、学術・教育・企業活動などの幅広い分野において、住みよいまちづくりのために生かされます。皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

以上、このたび提案いたしました案件の趣旨をご説明し、併せて市政の近況について申し上げます。詳しくは事務担当者から説明し、また質問に応じてお答えいたしますので、

ご賛同賜りますようお願い申し上げます。

以上です。

○議長（伊藤 保） 提案理由の説明並びに政務報告は終わりました。

◎日程第 8 議案の補足説明及び報告の説明

○議長（伊藤 保） 日程第 8、議案の補足説明及び報告の説明。

初めに、決算議案について説明を求めます。

議案第 1 号について、財政課長、登壇してください。

（財政課長 伊藤義隆 登壇）

○財政課長（伊藤義隆） 議案第 1 号、令和元年度旭市一般会計決算の認定について、補足説明を申し上げます。

初めに、決算の概要について申し上げますので、お手元にお配りしてございます令和元年度旭市一般会計歳入歳出決算に関する説明資料をご覧いただきたいと思っております。こちらの資料になります。

それでは、資料の 1 ページをお願いいたします。

1 の決算規模ですが、令和元年度一般会計の決算額は、歳入が 321 億 802 万 7,000 円で、前年度と比較しまして 13 億 7,612 万 9,000 円、4.5%の増、歳出が 295 億 8,640 万 3,000 円で、前年度と比較しまして 5 億 7,051 万 6,000 円、2.0%の増となり、翌年度へ繰り越すべき財源 6 億 7,681 万 7,000 円を差し引いた実質収支額は 18 億 4,480 万 7,000 円となりました。

2 ページをお願いいたします。

2、歳入の決算額です。

第 2-1 表は、歳入の構成比の推移を表したもので、割合が一番多いのは地方交付税で 32%、2 番目は市税で 23.9%となっております。

続きまして、3 ページです。

第 2-2 表は、歳入の主な 4 項目について決算額の推移を表したものです。

令和元年度は、前年度と比べて市税は 1.3%の増、地方交付税は 15.7%の増、国県支出金は 10.8%の減、市債につきましては 16.4%の減となっております。それぞれの額は下の表

の記載のとおりです。

次に、4ページをお願いいたします。

3、歳出です。

第3-1表は、目的別歳出の決算額の推移を表したものです。

大きい順に申し上げますと、民生費、衛生費、教育費、総務費、公債費、土木費の順となっております。

次に、5ページになります。

第3-2表は、性質別歳出の構成比です。

人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費の割合は44.8%で、前年度と比較しまして1.3ポイントの減で、これに物件費、補助費等維持補修費を加えた経常的経費の割合は73.7%で、2.9ポイント上昇しております。また、投資的経費の割合は15.3%で4.3ポイント低下しており、その主な要因は新庁舎建設事業費の減などによるものです。

6ページをお願いいたします。

4の財政の弾力性です。

第4表は、経常収支比率の推移を表したもので、令和元年度の経常収支比率は86.8%で、前年度の89.7%と比べて2.9ポイント低下しております。

次に、7ページをお願いいたします。

5は、将来の財政負担です。

第5-1表は、健全化判断比率の一つで実質公債費比率の推移です。

令和元年度の決算では7.9%となり、前年度の8.2%と比べて0.3ポイント改善しております。なお、グラフにも表示しておりますが、早期健全化基準は25%、財政再生基準は35%となっております。旭市の数値はこれらの基準を大きく下回っております。

下の第5-2表は、これも健全化判断基準の一つで、将来負担比率の推移です。

これは、一般会計をはじめ公営企業や一部事務組合、第三セクター等も含めて、旭市が将来負担する実質的な負債の標準財政規模に対する比率です。平成30年度に続き、令和元年度も将来の負担額を上回る充当可能財源等が見込まれるため、比率は算出されませんでした。

8ページをお願いいたします。

第5-3表は、市債現在高、借入額、償還額の推移です。

市債の現在高は、令和元年度末で284億830万5,000円となり、前年度と比べて1億

6,549万9,000円増加しております。

次に、9ページに移りまして、第5－4表は、市債現在高と交付税算入見込額です。

下の表をご覧ください。

一般会計の令和元年度末の市債現在高284億830万5,000円に対し、交付税算入見込額は244億169万5,000円で、算入割合は85.9%となっております。

次に、10ページをお願いいたします。

6は基金の現在高です。

第6表は、一般会計の基金現在高の推移を表したものです。

令和元年度末における一般会計の基金の総額は174億804万円で、前年度と比較しまして5,767万5,000円減少しております。減の主な要因は、地域振興基金などの減によるものであります。

次の11ページから21ページまでは、昨年と同様に決算のデータを表示してございます。

また、22ページ以降の主な施策に関する事項は、令和元年度決算における主な施策の事業概要を、決算書の掲載ページ順に掲載してございます。

以上で、資料による説明は終わります。

次に、決算書により説明いたしますので、お手元に決算書をご用意いただきたいと思います。

初めに、歳入です。16ページをお願いいたします。

表の形式が左右の見開きとなっておりますので、説明でページ番号をお示しする際には左ページだけで申し上げることが多くなりますが、説明する内容は右ページを中心にご覧いただきたいと思います。

なお、各款ごとの平成30年度の差引き増減は、先ほど説明いたしました決算に関する説明資料の12ページに記載してございますので、併せてご覧いただきたいと思います。

初めに、1款の市税です。収入済額は76億8,782万5,885円で、前年度比1.3%の増となっております。

18ページをお願いいたします。

2款地方譲与税は、収入済額3億3,543万33円で、前年度比0.1%の減となっております。

3款利子割交付金は、収入済額558万9,000円で、前年度比46.1%の減となっております。

4 款配当割交付金は、収入済額 3,900 万 3,000 円で、前年度比 14.3%の増となっております。

5 款株式等譲渡所得割交付金は、収入済額 2,573 万 6,000 円で、前年度比 18.3%の減となっております。

20 ページをお願いいたします。

6 款地方消費税交付金は、収入済額 12 億 273 万 2,000 円で、前年度比 2.7%の減となっております。

7 款自動車取得税等交付金は、収入済額 9,036 万 652 円で、前年度比 25.3%の減となっております。

8 款地方特例交付金は、収入済額 2 億 676 万 5,000 円で、前年度比 404%の大幅な増となっております。増の主な要因につきましては、幼保無償化に伴う子ども・子育て支援臨時交付金の交付によるものです。

22 ページをお願いいたします。

9 款地方交付税は、収入済額が 102 億 6,822 万 9,000 円で、前年度比 15.7%の増となっております。内訳としまして、備考欄の 1、普通交付税が 78 億 3,227 万 1,000 円で、前年度比 1.0%の増となっております。備考欄 2 の特別交付税は 24 億 3,595 万 8,000 円で、前年度比 116.5%の大幅な増となっております。この主な要因は、広域ごみ処理施設整備事業に係る震災復興特別交付税の増によるものです。

10 款交通安全対策特別交付金は、収入済額 851 万 9,000 円で、前年度比 1.5%の減となっております。

11 款分担金及び負担金は、収入済額 3 億 3,068 万 6,018 円で、前年度比 11.0%の減となっております。

24 ページをお願いいたします。

12 款使用料及び手数料は、収入済額 6 億 311 万 744 円で、前年度比 9.5%の減となっております。

28 ページをお願いいたします。

13 款国庫支出金は、収入済額 31 億 5,546 万 8,009 円で、前年度比 17.8%の増となっております。増の主な要因は、小・中学校への空調設置工事に係る冷房設備対応臨時特例交付金の増によるものです。

32 ページをお願いいたします。

14 款県支出金は、収入済額 16 億 705 万 8,716 円で、前年度比 39.6%の減となっております。減の主な要因は、畜産競争力強化対策整備事業費補助金の減によるものです。

38 ページをお願いいたします。

15 款財産収入は、収入済額 1 億 305 万 4,894 円で、前年度比 74.3%の増となっております。

40 ページをお願いいたします。一番下のほうになります。

16 款寄附金は、収入済額 6,493 万 4,524 円で、前年度比 26.5%の増となっております。

42 ページをお願いいたします。

17 款繰入金は、収入済額 6 億 2,971 万 2,171 円で、前年度比 42.2%の増となっております。増の主な要因は、財政調整基金繰入金の増によるものです。

44 ページをお願いいたします。

18 款繰越金は 17 億 1,601 万 1,180 円で、前年度比 92.1%の増となっております。

19 款諸収入は、収入済額 10 億 380 万 888 円で、前年度比 41 万 716 円の減となっております。

次に、48 ページをお願いいたします。

20 款市債は、収入済額 30 億 2,400 万円で、前年度比 16.4%の減となっております。減の主な要因は、新庁舎建設事業債の減によるものです。

以上で歳入の説明を終わりにして、歳出について款ごとに主な事業を説明させていただきます。

なお、各款ごとの平成 30 年度との差引き増減は、決算に関する説明資料の 14 ページに記載してございます。

それでは、決算書の 54 ページをお願いいたします。

1 款議会費は、支出済額 1 億 9,759 万 5,373 円で、前年度比 9.9%の減となっております。

56 ページをお願いいたします。一番下になります。

2 款総務費は、支出済額 35 億 3,194 万 1,387 円で、前年度比 32.7%の減となっております。

1 枚めくっていただきまして、右側の 59 ページの一番上になります。

翌年度繰越額は、新庁舎建設事業に係る継続費 4 億 1,528 万 8,884 円と、広域情報ネットワーク運用事業の事故繰越 73 万 7,000 円です。

少し飛びまして、71 ページをお願いいたします。

1 項 2 目人事管理費の備考欄 3、一部組合等負担金 8 億 8,528 万 4,675 円は、前年度比 1 億 4,488 万 3,215 円の大幅な減となっておりますが、これは算定基準の見直しに伴う退職手当負担金の減によるものです。

少し飛びまして、83 ページをお願いいたします。

7 目企画費の備考欄 10、ふるさと応援基金積立金は 5,675 万 5,375 円を積み立てたもので、ふるさと応援寄附金の増により前年度比 17.1%の増となっております。

93 ページをお願いいたします。

11 目庁舎建設費の備考欄 1、新庁舎建設事業 4,368 万 8,324 円は、前年度比 20 億 1,575 万 6,836 円の大幅な減となっております。これは、新庁舎建設工事に係る前払金の支払いを前年度に行ったことによるものです。

なお、総務費に係る主要事業は、先ほどの決算に関する説明資料の 22 ページから 29 ページに記載してございますので、後ほどご覧いただければと思います。

○議長（伊藤 保） 議案の補足説明は途中ですが、ここで 11 時 15 分まで休憩いたします。

休憩 午前 11 時 0 分

再開 午前 11 時 15 分

○議長（伊藤 保） 休憩前に引き続き会議を開きます。

引き続き、議案第 1 号の補足説明を求めます。

財政課長、登壇してください。

（財政課長 伊藤義隆 登壇）

○財政課長（伊藤義隆） それでは、引き続きまして補足説明を申し上げます。

114 ページをお願いいたします。下のほうになります。

3 款民生費は、支出済額 90 億 1,384 万 5,457 円で、前年度比 3.1%の増となっております。翌年度繰越額は、繰越明許費の 1 億 7,640 万 9,000 円で、プレミアム付商品券事業と海上保育所改築事業の 2 事業です。

少し飛びまして、123 ページをお願いいたします。

1 項 1 目社会福祉総務費の備考欄 10、プレミアム付商品券事業 4,261 万 9,035 円は、消費税率の引上げに伴う影響緩和のため、低所得者や子育て世帯向けのプレミアム付商品券

の発行を行ったものです。

129 ページをお願いいたします。

1 項 2 目障害者福祉費の備考欄 10、自立支援給付事業 12 億 1,851 万 794 円は、障害者の日常生活を支援するため、生活療養介護給付や就労支援給付などの事業を行ったものです。

少し飛びまして、147 ページをお願いいたします。

3 項 1 目児童福祉総務費の備考欄 17、民間教育・保育施設改築等事業 1 億 5,415 万 9,000 円は、民間の保育施設の改築事業に対する助成で、うなかみ幼稚園の園舎増改築工事に対し補助金を交付したものです。

151 ページをお願いいたします。

4 目児童福祉施設費の備考欄 2、海上保育所改築事業 1 億 4,538 万 4,184 円は、保育環境の充実を図るため、耐用年数を超過した海上保育所の改築工事を行ったものです。

なお、民生費に係る主要事業は、説明資料の 30 ページから 39 ページに記載してございます。

次に、158 ページをお願いいたします。下になります。

4 款衛生費は、支出済額 52 億 7,931 万 7,081 円で、前年度比 27.7%の増となっております。翌年度繰越額は、繰越明許費の 1,953 万 4,000 円で、災害廃棄物処理事業の 1 事業です。

少し飛びまして、179 ページをお願いいたします。

1 項 4 目環境衛生費の備考欄 2、環境衛生事務費 15 億 8,835 万 9,329 円は、前年度比 13 億 3,111 万 3,073 円の大幅な増となっております。これは、一番下、負担金補助及び交付金のうち、181 ページをお願いいたします。上から 3 段目です。東総地区広域市町村圏事務組合負担金が、広域ごみ処理施設の整備事業の進捗に伴い大幅な増となったことによるものです。

同じく 181 ページになります。

4 目環境衛生費の備考欄 4、環境衛生対策推進事業 9,060 万 7,873 円は、前年度比 2,926 万 7,239 円の大幅な増となっております。この事業と、少し飛びまして 193 ページをお願いいたします。2 項 1 目塵芥処理費の備考欄 4、災害廃棄物処理事業 5,611 万 4,274 円。この二つの事業で、昨年の台風 15 号などにより発生した災害廃棄物の処理を行っております。

なお、衛生費に係る主要事業は、説明資料の 40 ページから 45 ページに記載してございます。

194 ページをお願いいたします。一番上になります。

5 款労働費は、支出済額 175 万 4,211 円で、前年度比 5.6%の増となっております。

同じく 194 ページです。

6 款農林水産業費は、支出済額 7 億 5,921 万 4,508 円で、前年度比 53.7%の減となっております。翌年度繰越額は、繰越明許費の 16 億 9,982 万 7,000 円で、農業災害対策支援事業などの 3 事業です。

少し飛びまして、203 ページをお願いいたします。

1 項 3 目農業振興費の備考欄 5、水田農業構造改革推進事業 8,171 万 6,146 円は、水田農業経営の安定と発展のため、主食用米から飼料用米などの戦略作物栽培への転換を支援するための補助金です。

206 ページをお願いいたします。

4 目畜産振興費は、支出済額 2,774 万 6,081 円で、前年度比 8 億 7,888 万 2,494 円の大幅な減となっておりますが、これは、前年度実施いたしました畜産競争力強化対策整備事業 8 億 6,150 万 5,000 円の実施がなかったことによるものです。この大幅な減が、6 款農林水産業費全体が減少した主な要因となっております。

なお、農林水産業費に係る主要事業は、説明資料の 46 ページから 50 ページに記載してございます。

次に、216 ページをお願いいたします。

7 款商工費は、支出済額 3 億 5,700 万 8,755 円、前年度比 0.1%の増となっております。

229 ページをお願いいたします。

1 項 3 目観光費の備考欄 5、観光イベント事業 2,405 万 2,866 円は、観光振興のため、七夕市民まつりや、いいおかYOU遊フェスティバルなど各種観光イベントの支援等を行っております。

なお、商工費に係る主要事業は、説明資料の 51 ページから 52 ページに記載してございます。

230 ページをお願いいたします。

8 款土木費は、支出済額 20 億 6,845 万 7,534 円、前年度比 5.6%の減となっております。翌年度繰越額は、繰越明許費が 5 億 5,904 万 8,000 円、事故繰越が 8,121 万 1,900 円となっております。繰越明許に係る事業は、旭中央病院アクセス道整備事業、震災復興・津波避難道路、被災住宅修繕支援事業などの 8 事業で、事故繰越に係る事業は、冠水対策排

水整備事業などの4事業です。

243 ページをお願いいたします。

2項3目道路新設改良費の備考欄11、震災復興・津波避難道路整備事業は、備考欄12の繰越明許分と併せて2億8,337万4,397円となっております。

257 ページをお願いいたします。

4項1目住宅管理費の備考欄8、被災住宅修繕支援事業1,146万8,000円は、昨年の台風15号などにより被害を受け、一部損壊と判定された住宅に対し助成を行ったものです。

なお、土木費に係る主要事業は、説明資料の53ページから61ページに記載してございます。

同じページの下です。

9款消防費は、支出済額12億356万4,986円、前年度比0.9%の減となっております。

261 ページをお願いいたします。

1項1目常備消防費の備考欄4、消防車両整備事業5,848万5,395円は、高規格救急自動車及び資機材搬送車の購入に係るものです。

265 ページをお願いいたします。一番下になります。

1項3目災害対策費の備考欄1、防災体制強化事業は1,699万8,225円で、防災訓練の実施のほか、旭市防災資料館のリニューアルや防災教育用の映像作製などを行っております。

なお、消防費に係る主要事業は、説明資料の62ページから65ページに記載してございます。

続きまして、268 ページをお願いいたします。下の方になります。

10款教育費は、支出済額40億1,341万5,609円、前年度比73.8%の大幅な増となっております。翌年度繰越額は、繰越明許費の1億1,833万3,000円で、中学校大規模改造事業の1事業です。

283 ページをお願いいたします。

2項1目学校管理費の備考欄4、小学校施設改修事業、繰越明許です。これは7億1,870万6,060円と、291 ページをお願いいたします。3項1目学校管理費の備考欄4、中学校施設改修事業費（繰越明許）3億2,756万6,000円、2事業の合計10億4,627万2,060円で小・中学校への空調設備設置工事を行ったものです。

少し飛びまして、331 ページをお願いいたします。

4項13目社会教育施設再編費の備考欄1、社会教育施設再編事業4億5,218万4,955円

は、干潟支所の大規模改修に合わせ干潟公民館の機能移転を行い、ひかた市民センターとして整備したものです。

少し飛びまして、341 ページをお願いいたします。

5 項 2 目体育施設費の備考欄 5、社会体育施設改修事業は、備考欄 6 の繰越明許分と合わせて 2 億 1,552 万 4,890 円で、総合体育館の屋根・外壁改修など社会体育施設の改修工事を行ったものです。

教育費に係る主要事業は、説明資料の 66 ページから 77 ページに記載してございます。

346 ページをお願いいたします。

11 款災害復旧費は、支出済額 7,104 万 9,869 円で、昨年発生した台風 15 号等により被災した公共施設の復旧工事などの事業を行ったものです。翌年度繰越額は、繰越明許費の 1,946 万 4,000 円で、道路橋梁災害復旧費と社会教育施設災害復旧費の 2 事業です。

続きまして、352 ページをお願いいたします。

12 款公債費は、支出済額 29 億 9,540 万 4,067 円で、前年度比 4.0%の増となっております。

同じ 352 ページの下になります。

13 款諸支出金は、支出済額 9,383 万 4,000 円、前年度比 26.7%の増となっております。増の主な要因は、2 項 1 目水道事業公営企業費の備考欄 1、水道企業会計繰出金 8,102 万 4,000 円で、これは高料金対策として繰り出したものです。

以上で議案第 1 号、令和元年度旭市一般会計決算の認定についての補足説明を終わります。

○議長（伊藤 保） 財政課長の補足説明は終わりました。

議案第 2 号について、企画政策課長、登壇してください。

（企画政策課長 小倉直志 登壇）

○企画政策課長（小倉直志） 議案第 2 号、令和元年度旭市病院事業債管理特別会計決算の認定について、補足説明を申し上げます。

お手元のほうに決算書と、それから病院事業債管理特別会計に係る説明資料をご用意ください。

それでは、まずは決算書を用いて説明いたします。

決算書の 357 ページをお願いいたします。

歳入歳出予算額 43 億 1,400 万円に対しまして、歳入及び歳出の決算額は 43 億 1,167 万 2,295 円となりました。歳入歳出決算の内訳につきましては、歳入歳出決算事項別明細書に

よりご説明申し上げます。

少し飛びまして、366 ページをお願いいたします。

1 款 1 項 1 目貸付金元利収入は、収入済額 19 億 7,467 万 2,295 円となりました。これは、病院事業債の元利償還金分として、地方独立行政法人から本特別会計に納められたものです。

2 款 1 項 1 目病院債は、収入済額 23 億 3,700 万円です。これは、旭中央病院が医療器具等の購入及び看護師宿舍整備のため必要な財源として、市が新たに借り入れたものです。

370 ページをお願いします。歳出になります。

1 款 1 項 1 目貸付金は支出済額 23 億 3,700 万円です。これは法人への貸付金で、市が借り入れた病院事業債をそのまま法人に貸し付けたものです。

2 款公債費は、出済額 19 億 7,467 万 2,295 円です。

1 項 1 目元金は、支出済額 15 億 8,461 万 405 円です。2 目利子は、支出済額 3 億 9,006 万 1,890 円です。これらは、支出済額借入金の元金及び利子支払費で、歳入で収入されました貸付金元利収入をそのまま償還に充てるものです。

372 ページをお願いします。

実質収支に関する調書は、歳入歳出それぞれ 43 億 1,167 万 2,295 円となっております。

これらの収入支出によりまして、令和元年度末の地方債の残高ですけれども、説明資料のほうをお開き願いたいと思います。

説明資料の 2 の表、病院事業債現在高、表の一番右下になります。令和元年度末の地方債の残高は 222 億 3,410 万 8,488 円となりました。

以上で議案第 2 号の補足説明を終わります。

○議長（伊藤 保） 企画政策課長の補足説明は終わりました。

議案第 3 号、議案第 4 号について、保険年金課長、登壇してください。

（保険年金課長 在田浩治 登壇）

○保険年金課長（在田浩治） 議案第 3 号、令和元年度旭市国民健康保険事業特別会計決算の認定について補足説明を申し上げます。

決算書の説明に入ります前に、令和元年度の国保事業の状況について申し上げます。年度平均の国保世帯数は 1 万 1,062 世帯、前年度比 317 世帯、2.8%の減となり、また、被保険者数は 1 万 9,982 人、前年度比 892 人、4.3%の減となりました。

それでは、決算書によりご説明いたします。

373 ページをお願いいたします。

まず、事業勘定における歳入決算額は 83 億 7,046 万 567 円で、前年度比 1.5%の減となり、歳出決算額は 79 億 6,824 万 5,352 円で、前年度比 1.5%の減となりました。

378 ページをお願いいたします。

歳入歳出差引残額 4 億 221 万 5,215 円のうち、2 億 200 万円を財政調整基金へ積み立ていたしまして、残額 2 億 21 万 5,215 円を令和 2 年度へ繰り越すものであります。

歳入歳出の主な事項につきましては、事項別明細書によりご説明いたします。

388 ページをお願いいたします。

初めに、歳入についてご説明いたします。

1 款国民健康保険税の収入済額は 20 億 6,971 万 860 円、前年度比 4.1%の減となりました。不納欠損額は 1 億 2,352 万 3,702 円で、収入未済額は 3 億 2,955 万 6,555 円であります。

なお、収納率は、還付未済額を除き 82.0%、前年度と比較して 2.4 ポイント上昇いたしました。

4 款県支出金は 55 億 3,130 万 7,823 円、前年度比 0.7%の減となりました。

390 ページをお願いいたします。

6 款繰入金は 4 億 7,186 万 942 円、前年度比 1.9%の増となりました。

7 款繰越金は 2 億 394 万 4,108 円であります。

8 款諸収入は 9,350 万 8,848 円で、主なものは、国保税の延滞金や後期高齢者健診の受託事業収入などであります。

次に、歳出についてご説明いたします。

396 ページをお願いいたします。

1 款総務費の支出済額は 4,187 万 7,866 円、前年度比 11.6%の増となりました。増加の主な要因は、国民健康保険一般事務費の増額であり、システムの元号改修や、マイナンバーカードに保険証機能を追加するための改修を行ったことによるものです。

398 ページをお願いいたします。

2 款保険給付費は 53 億 7,155 万 3,178 円、前年度比 1.0%の減となりました。1 人当たりの医療費は依然増加を続けておりますが、被保険者数の減少により総額は減少となりました。

402 ページをお願いいたします。

3 款保険事業費納付金は 23 億 7,451 万 9,490 円、前年度比 0.7%の減となりました。納付金の額は、被保険者数や所得水準などを基に県が算定しています。内訳ですが、医療給付費分が 14 億 9,966 万 7,506 円、後期高齢者支援金分が 6 億 3,063 万 5,875 円、介護分が 2 億 4,421 万 6,109 円となりました。

4 款保健事業費は 1 億 1,615 万 3,928 円で、前年度とほぼ同額であります。主な事業といたしましては、特定健診や短期人間ドック費用の助成などであります。

406 ページをお願いいたします。

7 款諸支出金は 6,403 万 9,664 円、前年度比 45.9%の減となりました。減少の主な要因は償還金の減少であり、保険給付費等普通交付金の精算方法の変更によるものです。

426 ページをお願いいたします。

実質収支に関する調書は、記載のとおりであります。

379 ページへお戻りください。

施設勘定、滝郷診療所の決算についてご説明いたします。

歳入決算額は 8,382 万 7,318 円で、前年度比 5.8%の増となり、歳出決算額は 7,696 万 5,011 円で、前年度比 9.0%の増となりました。

384 ページをお願いいたします。

歳入歳出差引残額 686 万 2,307 円のうち、350 万円を財政調整基金へ積立いたしましたして、残額 336 万 2,307 円を令和 2 年度へ繰越しするものであります。

歳入歳出の主な事項につきましては、事項別明細書によりご説明いたします。

414 ページをお願いいたします。

初めに、歳入についてご説明いたします。

1 款診療収入の収入済額は 6,775 万 9,920 円、前年度比 0.8%の減となりました。減少の要因ですが、例年に比べて季節性インフルエンザの流行が見られなかったこと、新型コロナウイルス感染症の流行により、院内感染を恐れた受診抑制が考えられます。

416 ページをお願いいたします。

4 款繰入金は 1,140 万 2,000 円、前年度比 54.1%の増となりました。増加の要因は、事業勘定繰入金と財政調整基金繰入金の増額によるものです。

5 款繰越金は 429 万 9,800 円であります。

6 款諸収入は 26 万 1,505 円で、主な内容は介護保険意見書料などであります。

次に、歳出になります。

420 ページをお願いいたします。

1 款総務費の支出済額は 4,305 万 405 円、前年度比 6.0%の増となりました。総務費は、職員給与費、看護師賃金等の事務費、施設管理費等になります。増加の主な要因は診療所施設管理費の増加であり、空調機の交換や屋上の防水修繕などを行ったことによるものです。

422 ページをお願いいたします。

2 款医業費は 3,389 万 8,613 円、前年度比 13.1%の増となりました。増加の主な要因は医療用機械器具費の増加であり、超音波画像診断装置の更新によるものです。

427 ページをお願いいたします。

実質収支に関する調書は、記載のとおりであります。

以上で議案第 3 号、令和元年度旭市国民健康保険事業特別会計決算の認定について補足説明を終わります。

続きまして、議案第 4 号、令和元年度旭市後期高齢者医療特別会計決算の認定について補足説明を申し上げます。

決算書の説明に入ります前に、令和元年度の後期高齢者医療の被保険者数について申し上げます。年度平均の被保険者数は 9,585 人、前年度比 125 人、1.3%の増となりました。

それでは、決算書によりご説明いたします。

429 ページをお願いいたします。

歳入決算額は 6 億 2,912 万 2,053 円で、前年度比 2.6%の増となり、歳出決算額は 6 億 1,826 万 5,110 円で、前年度比 2.7%の増となりました。

434 ページをお願いいたします。

歳入歳出差引残額 1,085 万 6,943 円は、令和 2 年度へ繰り越すものであります。

歳入歳出の主な事項につきましては、事項別明細書によりご説明いたします。

438 ページをお願いいたします。

初めに、歳入についてご説明いたします。

1 款保険料の収入済額は 4 億 5,597 万 1,500 円、前年度比 7.5%の増となりました。増加の要因は、被保険者数の増加と保険料軽減特例の見直しによるものであります。不納欠損額は 61 万 7,800 円で、収入未済額は 346 万 2,000 円であります。

なお、収納率は、還付未済額を除き 99.1%、前年度と比較して 0.1 ポイント上昇いたしました。

2 款繰入金は 1 億 5,968 万 3,096 円、前年度比 6.2%の減となりました。減少の要因は、事務費繰入金と保険基盤安定繰入金の減少によるものであります。

3 款繰越金は 1,160 万 7,179 円、前年度比 2.1%の増となりました。

4 款諸収入は 186 万 278 円、前年度比 75.7%の減となりました。減少の主な要因は、昨年度に実施した保険料軽減特例の見直しに伴うシステム改修が完了したためであります。

次に、歳出についてご説明いたします。

444 ページをお願いいたします。

1 款総務費の支出済額は 1,284 万 8,014 円、前年度比 35.5%の減となりました。減少の主な要因は、先ほど歳入の諸収入でも申し上げました、昨年度に実施した保険料軽減特例の見直しに伴うシステム改修が完了したためであります。

2 款広域連合納付金は 6 億 484 万 8,596 円、前年度比 4.1%の増となりました。これは、徴収した保険料と保険料軽減分の繰入額を広域連合へ納付したもので、増加の要因は、保険料収入が増加したためであります。

3 款諸支出金は 56 万 8,500 円で、保険料の還付金であります。

448 ページをお願いいたします。

実質収支に関する調書は、記載のとおりであります。

以上で議案第 4 号、令和元年度旭市後期高齢者医療特別会計決算の認定について、補足説明を終わります。

○議長（伊藤 保） 保険年金課長の補足説明は終わりました。

議案第 5 号について、高齢者福祉課長、登壇してください。

（高齢者福祉課長 赤谷浩巳 登壇）

○高齢者福祉課長（赤谷浩巳） 議案第 5 号、令和元年度旭市介護保険事業特別会計決算の認定について補足説明を申し上げます。

決算書の説明に入ります前に、令和元年度末における介護保険の状況についてご説明いたします。お手元の決算に関する説明資料をご覧いただきたいと思います。

1 ページをお願いいたします。

1 番の高齢者人口等ですが、この資料は令和 2 年 3 月末の状況を、第 7 期介護保険事業計画及び前年度末と比較したものとなっております。

上から 2 行目の B 欄をご覧ください。

65 歳以上の第 1 号被保険者数は 1 万 9,828 人で、前年度末と比べ 264 人、0.6 ポイント増

加し、高齢化率は 30.5%となりました。要介護認定者数は 3,049 人で、前年度末と比べ 18 人の増、一番下の欄になりますが、また第 1 号被保険者に占める割合は 14.9%、前年度比 0.1 ポイントの減となりました。

以下は記載のとおりでございます。後ほどご覧いただきたいと思っております。

それでは、ここからは決算書によりご説明いたします。

決算書の 449 ページをお願いいたします。

歳入決算額は 52 億 6,596 万 4,712 円で、前年度比 3.4%の増となり、歳出決算額は 51 億 1,040 万 4,884 円で、前年度比 3.6%の増となり、歳入歳出差引残額は 1 億 5,555 万 9,828 円となりました。

決算内容の主なものにつきましては、事項別明細書によりご説明いたします。

458 ページをお願いいたします。

初めに、歳入になります。

1 款保険料の収入済額は 11 億 6,600 万 9,811 円で、前年度と比較して 0.2%の減となりました。収納率は 96.6%で前年度と同率となっております。また、不納欠損額は 1,097 万 4,569 円、収入未済額は 2,951 万 4 円となっております。

次に、2 款国庫支出金は、収入済額 11 億 4,642 万 5,125 円で、前年度比 1.5%の増となりました。

下段になります。3 款支払基金交付金は、収入済額 12 億 8,943 万 7,584 円で、前年度比 1.0%の増となりました。

460 ページをお願いします。

4 款県支出金は、収入済額 7 億 3,804 万 5,362 円で、前年度比 0.8%の増となりました。

6 款繰入金は、1 項の一般会計からの繰入金でありまして 7 億 5,038 万 9,000 円、前年度比 7.2%の増となりました。増となった主な理由は、消費税率の改定に伴い、低所得者保険料軽減繰入金が大幅に増となったことによるものでございます。

462 ページをお願いいたします。中段になります。

7 款繰越金は収入済額 1 億 5,657 万 4,960 円、次の 8 款諸収入の収入済額は 1,905 万 9,290 円で、主なものは地域支援事業利用収入などがございます。

続きまして、歳出になります。

466 ページをお願いします。

1 款総務費の支出済額は 5,877 万 8,515 円、前年度比 1.3%の増です。

470 ページをお願いします。中段になります。

2 款保険給付費の支出済額は 46 億 4,185 万 4,817 円で、前年度比 2.0%の増となりました。主な要因は、地域密着型介護サービス給付費の増でございます。

少し飛びまして、478 ページをお願いいたします。下段になります。

4 款基金積立金は、支出済額 9,391 万 4,164 円でした。これは、前年度剰余金と利子分を積み立てたもので、令和元年度末の介護保険給付費準備基金の残高は 3 億 2,972 万 3,249 円となりました。

480 ページをお願いします。

5 款地域支援事業費は、支出済額 2 億 5,113 万 2,398 円、前年度比 4.6%の増となりました。主な要因は、1 項 1 目介護予防・日常生活支援サービス事業費のうち通所型サービスの利用の増によるものです。

少し飛びまして、490 ページをお願いいたします。下段になります。

6 款諸支出金は支出済額 6,472 万 4,990 円で、主なものは国・県及び一般会計への返還金となります。

以上で議案第 5 号の補足説明を終わります。

○議長（伊藤 保） 高齢者福祉課長の補足説明は終わりました。

議案の補足説明は途中ですが、昼食のため 1 時 10 分まで休憩いたします。

休憩 午後 零時 3 分

再開 午後 1 時 10 分

○議長（伊藤 保） 休憩前に引き続き会議を開きます。

引き続き、議案第 6 号、議案第 7 号について補足説明を求めます。

下水道課長、登壇してください。

（下水道課長 丸山 浩 登壇）

○下水道課長（丸山 浩） 議案第 6 号及び議案第 7 号について補足説明を申し上げます。

初めに、議案第 6 号、令和元年度旭市下水道事業特別会計決算の認定について補足説明を申し上げます。

お手元の決算書の 495 ページをお願いいたします。

令和元年度旭市下水道事業特別会計の決算額は、歳入 5 億 6,380 万 5,208 円、歳出 5 億 2,737 万 6,527 円で、歳入歳出差引残額は、500 ページをお願いいたします。3,642 万 8,681 円となりました。

なお、公共下水道事業への地方公営企業法適用に伴いまして、令和元年度は令和 2 年 3 月 31 日をもって打切決算とし、この残額を地方公営企業法の適用による公共下水道事業会計へ引き継ぐものでございます。

次に、決算額の主な内容について、歳入歳出決算事項別明細書によりご説明いたします。

504 ページをお願いいたします。歳入となります。

1 款分担金及び負担金は、受益者負担金で、収入済額 334 万 9,200 円、収納率は 25.6% となっております。

2 款使用料及び手数料のうち主なものは 1 項 1 目下水道使用料で、収入済額 8,356 万 9,560 円、収納率は 83.3%、前年度比で 15.7 ポイントの減となっております。

3 款財産収入は、収入済額 5,559 円で、財政調整基金の利子でございます。

4 款繰入金は、収入済額 3 億 8,583 万 1,000 円で、一般会計からの繰入金です。

5 款繰越金は、収入済額 6,109 万 6,489 円で、前年度繰越金です。

続きまして、506 ページをお願いいたします。

7 款市債は収入済額 2,980 万円で、下水道事業債です。

以上で歳入の説明を終わります。

次に、歳出についてご説明いたします。510 ページをお願いいたします。

1 款総務費は支出済額 8,721 万 6,350 円で、人件費及び事務経費です。

続きまして、512 ページをお願いいたします。

2 款事業費は、支出済額 1 億 2,068 万 8,892 円です。うち 1 項管理費は支出済額 1 億 1,692 万 8,313 円で、主なものは施設の維持管理に係る経費です。

続きまして、514 ページをお願いいたします。

3 款公債費は、支出済額 3 億 1,947 万 1,285 円で、起債の償還金です。内訳は、備考欄 1、借入金償還費 2 億 5,669 万 6,209 円及び借入金利子支払費 6,277 万 5,076 円です。

最後に、518 ページをお願いいたします。

実質収支に関する調書となります。内容につきましては、記載のとおりでございます。

以上で議案第 6 号の補足説明を終わります。

続きまして議案第 7 号、令和元年度旭市農業集落排水事業特別会計決算の認定について補

足説明を申し上げます。

お手元の決算書の 519 ページをお願いいたします。

令和元年度旭市農業集落排水事業特別会計の決算額は、歳入 7,689 万 4,894 円、歳出 7,386 万 1,275 円で、歳入歳出差引残額は、524 ページをお願いいたします。303 万 3,619 円となりました。

なお、農業集落排水事業への地方公営企業法適用に伴いまして、令和元年度は令和 2 年 3 月 31 日をもって打切決算とし、この残額を地方公営企業法の適用による農業集落排水事業会計へ引き継ぐものでございます。

次に、決算額の主な内容について、歳入歳出決算事項別明細書によりご説明いたします。528 ページをお願いいたします。歳入となります。

1 款分担金及び負担金は、受益者分担金で、調定額、収入済額ともに 168 万円となっております。

2 款使用料及び手数料は、施設使用料で、収入済額 1,446 万 8,431 円、収納率は 83.3%、前年度比 15.6 ポイントの減となっております。

3 款県支出金は、収入済額 800 万円で、排水施設の最適整備構想策定等に対する補助金です。

4 款繰入金は、収入済額 4,129 万 6,000 円で、一般会計からの繰入金です。

5 款繰越金は、収入済額 374 万 4,376 円で前年度繰越金です。

続きまして、530 ページをお願いいたします。

7 款市債は、収入済額 610 万円で、農業集落排水事業債です。

以上で歳入の説明を終わります。

次に、歳出についてご説明いたします。534 ページをお願いいたします。

1 款総務費は、支出済額 2,568 万 8,892 円で、人件費及び事務経費です。

続きまして、536 ページをお願いいたします。

2 款事業費は、支出済額 2,710 万 7,311 円で、施設の維持管理に係る経費です。

続きまして、538 ページをお願いいたします。

3 款公債費は、支出済額 1,938 万 5,072 円で、起債の償還金です。内訳は、備考欄 1、借入金償還費 1,601 万 1,420 円及び借入金利子支払費 337 万 3,652 円です。

最後に、540 ページをお願いいたします。

実質収支に関する調書となります。内容につきましては、記載のとおりでございます。

以上で議案第7号の補足説明を終わります。

○議長（伊藤 保） 下水道課長の補足説明は終わりました。

議案第8号について、水道課長、登壇してください。

（水道課長 宮負 亨 登壇）

○水道課長（宮負 亨） それでは、議案第8号、令和元年度旭市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について補足説明を申し上げます。

恐れ入りますが、別冊、横向きになります。令和元年度旭市水道事業会計決算書をお手元にご用意のほどよろしく願います。

それでは、初めに水道事業の概況からご説明申し上げますので、決算書の11ページをご覧ください。

事業報告書でございます。

1の（1）の総括事項、3行目になりますが、令和元年度は、江ヶ崎地区及びイ地区に配水管布設工事を実施するとともに、適正な管理運営を行いました。

次に、業務状況でございますが、年度末の給水人口は5万7,412人、給水件数は2万827件、普及率は88.3%となり、前年度と比較しますと0.7ポイントの増となりました。

年間給水量は607万5,225立方メートルで、前年度と比較しますと2万7,806立方メートルの増となりました。

また、水道料金収入の基礎となります年間有収水量は565万4,903立方メートルとなり、前年度と比較しますと2万3,010立方メートルの減となり、有収率は93.1%で、前年度と比較しますと0.8ポイントの減となっております。

続きまして建設状況でございますが、建設改良工事として鐮木地区、江ヶ崎地区及びイ地区に、口径75ミリメートルから200ミリメートルの耐震型配水管を延べ862.4メートル布設をいたしました。

次の経理状況につきましては、後ほど決算状況の中でご説明をさせていただきます。

それでは、前に戻りまして、1ページをお願いいたします。

令和元年度の決算報告書でございます。この報告書の金額は税込みとなっております。

初めに、（1）の収益的収入及び支出について申し上げます。

収入につきましては、第1款水道事業収益の予算額合計、中ほどになります。16億7,825万2,000円に対し、決算額は16億1,768万2,401円となり、執行率は96.4%となりました。

内訳としまして、第1項の営業収益の主なものは水道料金であり、第2項の営業外収益は

一般会計補助金などで、決算額はそれぞれ記載のとおりでございます。

次に、支出につきましては、第1款水道事業費用の予算額合計14億6,420万9,000円に対し決算額は14億230万257円となり、執行率は95.8%となりました。

内訳としまして、第1項の営業費用は、東総広域水道企業団からの受水費、減価償却費、職員の人件費等で、第2項の営業外費用は、企業債の利息等であり、第3項の特別損失は過年度損益修正損、第4項の予備費支出額は、第1項の営業費用の配水及び給水費への充当であり、決算額はそれぞれ記載のとおりでございます。

次に、2ページをお願いいたします。

(2)の資本的収入及び支出について申し上げます。

収入の部の第1款資本的収入は、予算額合計6,733万1,000円に対し決算額は4,985万5,680円となり、執行率は74.0%となりました。

内訳は、第1項の出資金は一般会計からの出資金で、第2項の負担金は消火栓や配水管切廻工事の一般会計負担金、第3項の給水申込納付金は、水道を新しく引く場合に納めていただいている納付金で、決算額はそれぞれ記載のとおりでございます。

次に、支出の部でございますが、第1款資本的支出は、予算額合計2億992万8,000円に対し決算額は9,390万6,469円となり、執行率は44.7%となりました。

内訳としましては、第1項の建設改良費は、配水管布設工事等の拡張工事費、配水管布設替えや切廻工事等の改良工事費、配水場の配水流量計更新等の固定資産取得費であり、第2項の企業債償還金は、建設改良費等に係る企業債償還元金で、決算額はそれぞれ記載のとおりでございます。

一番下の欄外になりますが、資本的収入額が資本的支出額に不足する額4,405万789円につきましては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で225万720円を、減債積立金で3,960万185円を、残りの219万9,884円を過年度分損益勘定留保資金で、それぞれ補填いたしました。

続いて、3ページの損益計算書をご覧ください。

この金額につきましては税抜きとなっております。

1の営業収益は、2列目になりますが12億9,039万2,050円、2の営業費用は、同じく2列目の12億8,243万9,145円、一番下になりますが、差引営業利益は3列目の795万2,905円となりました。

続いて、4ページをお願いいたします。

3の営業外収益は、2列目になりますが2億1,647万3,612円、4の営業外費用として、同じく2列目の1,141万3,772円、差引きは3列目の2億505万9,840円のプラスとなり、下段の経常利益は、3ページの営業利益を加えますと、3列目、2億1,301万2,745円の黒字となりました。

6の特別損失は、3列目になりますが、マイナスの1万1,427円で、前段の経常利益に加えますと2億1,300万1,318円が当年度の純利益となり、一番下の当年度未処分利益剰余金は2億5,260万1,503円となります。

次に、5ページの剰余金計算書をご覧ください。

表の左、資本金の当年度末残高は、一番下になります。37億4,642万3,846円となりました。

表の中ほどになりますが、資本剰余金合計欄の当年度末残高は134万8,816円となりました。

表の右から2列目の利益剰余金合計欄の当年度末残高は10億4,350万1,503円となりました。

表の一番右の資本合計は、資本金と剰余金の合計であり、当年度末残高は47億9,127万4,165円となりました。

6ページの剰余金処分計算書をご覧ください。

剰余金処分計算書の内容につきましては、表の右になります。未処分利益剰余金の当年度末残高2億5,260万1,503円の処分に係るものですが、当年度純利益の2億1,300万1,318円に対する部分として、4,390万1,318円を減債積立金に、1億6,910万円を建設改良積立金にそれぞれ積み立て、3,960万185円を資本金に組み入れるものでございます。

次に、7ページの貸借対照表をご覧ください。

この金額につきましては税抜きとなっております。

資産の部の1の固定資産、次の8ページになりますが、2の流動資産の合計である資産合計は、一番右の列76億8,020万5,318円となりました。

次に、負債の部ですが、3の固定負債と、9ページになりますが4の流動負債、5の繰延収益の合計である負債合計は、一番右の列、28億8,893万1,153円となりました。

次に、資本の部でございますが、6の資本金、7の剰余金の合計額は、次の10ページの下から2行目になります。資本合計47億9,127万4,165円となり、これに前のページの負債合計を加えますと、負債と資本の合計は、10ページの一番下になります。76億8,020万

5,318円となり、資産合計と一致いたします。

次の11ページからは決算附属書類になりますが、11ページにつきましては、先ほどご説明いたしましたので、次の12ページをご覧ください。

(2)は議会議決事項であり、内容は記載のとおりでございます。

続きまして、13ページは建設工事の概況、14ページは保存工事の概況となっており、内容は記載のとおりでございます。

15ページは年間の業務量であり、次の16ページは事業収入に関する事項、17ページは事業費に関する事項となっており、それぞれ前年度比較で記載してございます。

次に、18ページになりますが、4、会計の(1)は、重要契約の要旨となります。

続いて19ページになりますが、(2)は企業債及び一時借入金の概況で、イは企業債の概況となっております。

20ページから21ページまでは、キャッシュフロー計算書となります。

22ページから27ページまでは収益費用の明細書であり、こちらは税抜きで科目ごとの明細となっております。

28ページは固定資産明細書、29ページは企業債明細書となっております。

最後の30ページから31ページまでは注記で、会計処理の基準及び手続きを表示したものととなります。

各内容につきましては記載のとおりでございますので、よろしく願いいたします。

以上で議案第8号の補足説明を終わらせていただきます。

○議長(伊藤 保) 水道課長の補足説明は終わりました。

ここで、令和元年度旭市一般会計及び特別会計ほか歳入歳出決算に関する審査の結果について、代表監査委員の報告を求めます。

木村哲三代表監査委員、ご登壇願います。

(代表監査委員 木村哲三 登壇)

○代表監査委員(木村哲三) 代表監査委員の木村です。

令和元年度旭市一般会計及び病院事業債管理特別会計をはじめとした六つの特別会計並びに水道事業の公営企業会計の各決算審査の結果について報告いたします。

地方自治法第233条第2項及び地方公営企業法第30条第2項の規定により、各会計の決算について審査を実施いたしました。

審査においては、計数は正確であるか、予算の執行は適正で効率的かつ効果的に行われて

いるか、また、財務に関する事務は関係諸法規に適合しているかなどの諸点に留意し、関係書帳簿、証書等を照合、精査するとともに関係職員の説明を求め、さらに例月現金出納検査、定期監査等の結果も踏まえて慎重に行いました。

審査の結果、一般会計、特別会計歳入歳出決算書及び公営企業会計における決算諸表等は、いずれも法令に準拠して作成されており、計数については関係書類と符合し、正確でありました。また、予算の執行及び事務処理については、所期の目的に沿って適正になされたものと認められました。公営企業会計の事業運営についても、健全で効率的な経営であると認められました。

初めに、一般会計歳入については、全庁的に債権回収に取り組んだ成果が本年度も収納率の向上に現れています。しかし、歳入全体では、依然として収入未済額及び不納欠損額が生じており、市民負担の公平性と貴重な自主財源を確保するため、引き続き効果的な収納対策により、収入未済額及び不納欠損額の縮減になお一層の努力を求めます。

次に、地方自治法第 241 条第 5 項の規定に基づく基金運用状況の審査については、関係書類の計数はいずれも正確で、基金の設置趣旨に沿って適正に運用されているものと認められました。

続いて、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び同法第 22 条第 1 項の規定による実質赤字比率、連結実施赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率から成る健全化判断比率及び資金不足比率の審査において、いずれの比率も良好な状態にあり、財政運営が法令等の趣旨に沿って適切になされていることを確認しました。

具体的には、実質公債費比率は 7.9%となっており、前年度の 8.2%から 0.3%の改善が図られています。将来負担比率についても、将来負担額を充当可能財源等が上回ったため比率は算出されず、前年度に引き続き良好な状態であると認められました。

また、資金不足比率の審査においても、資金不足額は生じていないため比率は算出されず、特に指摘すべき事項はありません。

次に、水道事業について申し上げます。

損益計算書から経営状況を見ると、当年度純利益は、前年度と比べ 10.6%増加しています。経営分析表を見ると、安定性を示す自己資本構成比率は 89.3%で、前年度と比べ 0.6%上回っています。企業の収益性を示す総収支比率は 116.5%で、前年度を 1.6%上回っており、前年度に引き続き、望ましいとされる 100%を超えています。

以上のことから、財政の健全性はおおむね良好であり、財務全般でおおむね健全な構造が

維持されています。

事業収益の根幹である給水収益は、給水人口の減少により、今後大きな伸びは期待できないと考えられます。一方で、老朽化による施設更新などの必要事業の実施に伴い、継続的な費用負担が見込まれることから、水道事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。そのため、今後も旭水道事業ビジョンに基づき、効率的な経営と安定した収益確保のため適切な対策を講じることで、安心で安全な水を安定的に供給し、市民生活の向上に努めることを望みます。

最後に、地方を取り巻く社会環境が厳しい中、普通交付税の合併算定替の段階的縮減により、国の財政支援のさらなる減少が見込まれます。本市における今後のまちづくりの指針である旭市総合戦略等に基づき、毎年続く人口の減少に歯止めをかけ、誰もが将来にわたって住み続けたいと思うまちづくりに結びつくよう、引き続き行財政改革に取り組み、全ては旭市民のために努力されることを要望して、監査委員の総意といたします。

○議長（伊藤 保） 代表監査委員の決算審査報告は終わりました。

続いて、補正予算及びその他の議案について説明を求めます。

議案第9号、議案第17号について、財政課長、登壇してください。

（財政課長 伊藤義隆 登壇）

○財政課長（伊藤義隆） 議案第9号、令和2年度旭市一般会計補正予算の議決について、議案第17号、専決処分の承認について補足説明を申し上げます。

初めに、議案第9号について説明させていただきます。

補正予算書をお手元をお願いいたします。

1ページをお開きください。

第1条は、歳入歳出予算にそれぞれ9億300万円を追加し、予算の総額を467億8,400万円とするものです。

第2条の繰越明許費の補正、第3条の地方債の補正につきましては、後ほど説明させていただきます。

5ページをお願いいたします。

第2表、繰越明許費補正です。

2款1項総務管理費、新庁舎建設事業は、新型コロナウイルス感染症の影響などによる新庁舎建設工事の工期変更に伴い、移転等の業務を年度内に完成することが困難であることから、繰越明許費を設定するものです。

2項徴税費、税務総務事務費は、今回の補正に計上した税証明のコンビニ交付システムの導入について、システムの構築の年度内完了が困難なことから、繰越明許費を設定するものです。

3款2項老人福祉費、高齢者施設等防災改修支援事業は、今回の補正に計上した高齢者施設等への非常用自家発電装置の整備に対する補助事業について、対象工事の年度内の完成が困難なことから、繰越明許費を設定するものです。

3項児童福祉費、新生児特別定額給付金給付事業は、今回の補正に計上した定額給付金の基準日の翌日から来年4月1日までに出産した母親に対して給付金を支給する事業について、給付手続きの完了が翌年度となることから、繰越明許費を設定するものです。

6ページをお願いいたします。

第3表地方債補正です。社会教育施設改修事業は、今回計上した飯岡歴史民俗資料館の解体撤去工事に係る起債を追加し、起債の限度額を1億4,340万円から1億5,630万円に増額するものです。

9ページをお願いいたします。

歳入について順を追って説明させていただきますが、事業内容につきましては歳出のところで説明させていただきます。

14款1項1目民生費国庫負担金423万6,000円の増は、説明欄1、生活困窮者自立相談支援事業費等負担金の増で、生活困窮者の住宅確保に対する助成事業に係る国庫負担金です。

2項1目総務費国庫補助金7億7,405万4,000円の増ですが、説明欄1、社会保障・税番号制度システム整備費補助金は、戸籍情報システムなどのシステム改修事業に係る国庫負担金の増です。

説明欄2、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金7億6,514万6,000円は、国の第二次補正予算により措置された本市への第2次の交付分です。

2目民生費国庫補助金1,688万2,000円の増ですが、1節社会福祉費国庫補助金は、説明欄1、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金の増で、生活保護法の改正に伴うシステム改修に係る国庫補助金です。

2節児童福祉費国庫補助金は、説明欄1、子ども・子育て支援交付金の増で、放課後児童クラブの感染症対策に係る国庫補助金です。

3節老人福祉費国庫補助金は、説明欄1、地域介護・福祉空間整備交付金の追加で、高齢

者施設等への非常用自家発電装置の整備など、防災対策事業に係る国庫補助金です。

5目教育費国庫補助金 2,250万円の増は、説明欄1、学校保健特別対策事業費補助金の追加で、学校における感染症対策や学習保障の取組に対する補助金です。

15款2項1目総務費県補助金 278万円の増は、説明欄1、地域コミュニティ施設等再建支援事業費補助金の追加で、昨年の台風等により被災した地区集会施設の修繕に対する県補助金です。

10ページをお願いいたします。

2目民生費県補助金 136万1,000円の増は、説明欄1、ひとり親家庭等医療費等助成事業費補助金の増で、ひとり親家庭の医療費助成事業に係る県の補助金です。

4目農林水産業費県補助金 713万6,000円の増ですが、説明欄1、被災施設強化支援事業費補助金は、昨年の台風15号等により被災した、パイプハウスの補強等に係る県補助金の追加です。

説明欄2、飼料生産拡大整備支援事業費補助金は、耕作放棄地を再利用し、飼料用作物を生産するための機械等の整備に対する県の補助金の追加です。

説明欄3、荒廃農地等利活用促進交付金は、耕作放棄地を再生させて営農する者への支援に係る県補助金の増です。

19款1項1目繰越金 5,973万1,000円の増は、前年度繰越金の一部を今回の補正財源として計上するものです。

20款5項5目雑入 142万円の増は、説明欄1、道路賠償責任保険金の追加で、昨年発生した車両事故に伴う物件損害賠償に係る保険金です。

11ページをお願いいたします。

21款1項7目教育債 1,290万円の増は、説明欄1、社会教育施設改修事業債の増で、先ほどの第3表の地方債補正でも説明いたしましたが、飯岡歴史民俗資料館の解体撤去工事に係る起債です。

歳入の説明は以上です。

続きまして、歳出になります。12ページをお願いいたします。

1款1項1目議会費 175万8,000円の減は、説明欄1、議員報酬の減で、新型コロナウイルス感染症対策事業の財源に充てるため、議員報酬を3か月、10%減額することによるものです。

2款1項1目一般管理費 34万2,000円の減ですが、説明欄1、特別職給与費2人は、新型コロナウイルス感染症対策事業の財源に充てるため、市長、副市長の特別職給料を6か月、10%

減額するもので、84万8,000円の減です。

説明欄2、庁舎管理費は、感染症対策として市役所本庁舎へ体温を計測できるサーモグラフィシステムを設置するもので、50万6,000円の増です。

2目人事管理費676万5,000円の増は、感染症対策として、分散勤務等に対応できるよう、リモートワークなどに活用できるオンライン環境を整備するため、ノート型パソコン等を購入するものです。

7目企画費210万9,000円の増は、感染症対策として道の駅季楽里あさひの出入口の開放による換気の強化に対応するため、空調設備の改修を行うものです。

13ページをお願いいたします。

8目電子計算費716万5,000円の増は、国外転出者のマイナンバーカード利用に係るシステム改修と、ひとり親医療費助成事業に係るシステム改修を行うものです。

10目地域振興費418万円の増は、説明欄1、コミュニティ育成事業につきましては、昨年の台風15号等により被災した地区集会施設の修繕費に対し、県から新たな支援がございましたので、その分の補助金を交付する事業です。

説明欄2、公共交通応援事業は、感染症対策として公共交通事業者を支援するため、タクシー及び高速バスの事業者に対し、補助金を支給する事業を新規に計上するものです。

補助内容は、タクシー事業者に対しましては、1事業者当たり基本額10万円と登録台数1台につき3万円の補助金を30万円を上限として交付し、高速バス事業者に対しては、新型コロナウイルス感染症の影響による1日当たりの減便数に5万円を乗じた額の補助金を交付するものです。

2款2項1目税務総務費1,122万円の増は、感染症対策として所得証明などの税証明をコンビニで交付できるよう、システムの構築を行うものです。

14ページをお願いいたします。

2款3項1目戸籍住民基本台帳費は、戸籍システムの改修に対する国からの補助金交付に伴い、一般財源から国庫支出金への財源更正を行うものです。

3款1項1目社会福祉総務費565万円の増は、説明欄1、生活困窮者自立支援事業の増によるもので、生活困窮者に対する住居確保給付金について、新型コロナウイルス感染症の影響や要件の緩和などに伴い、申請者が増加したため事業費を増額するものです。

2目障害者福祉費1,935万8,000円の増ですが、説明欄1、特別障害者等支援給付金給付事業は、感染症対策として、特別障害者手当受給者などの重度障害者（児）を在宅で介護

する家庭を支援するため、特別障害者手当等の2か月分の給付金を支給する事業を新規に計上するものです。

説明欄2、福祉事業所支援金給付事業は、感染症対策として市内の障害者福祉サービス事業所を支援するため、1事業所当たり20万円の支援金を支給する事業を新規に計上するものです。

15ページをお願いいたします。

3款2項1目老人福祉総務費2,200万円の増は、説明欄1、介護事業所支援金給付事業の追加によるもので、感染症対策として市内の介護サービス事業所を支援するため、1事業所当たり20万円の支援金を支給する事業を新規に計上するものです。

3目生活支援費672万円の増は、説明欄1、家族介護支援給付金給付事業の追加によるもので、感染症対策として、要介護4または5の認定を受けている方を在宅で介護する家庭を支援するため家族介護支援金の2か月分の給付金を支給する事業を新規に計上するものです。

4目介護保険費1,540万円の増は、説明欄1、高齢者施設等防災改修支援事業の追加によるもので、国の交付金を財源とした、高齢者施設等が実施する非常用自家発電装置の整備などの防災対策事業に対する補助金を新規に計上するものです。

3款3項1目児童福祉総務費4,122万円の増ですが、説明欄1、放課後児童クラブ運営事業は、放課後児童クラブで使用する感染症対策用の消耗品の購入や、空調機の修繕を行うものです。

説明欄2、新生児特別定額給付金給付事業は、感染症対策として、特別定額給付金の基準日である4月27日の翌日の4月28日から来年4月1日までに出産した母親に対し10万円の給付金を支給する事業です。

16ページをお願いいたします。

2目母子父子福祉費282万9,000円の増は、説明欄1、ひとり親家庭等医療費等助成事業の増で、現行の償還払いによる医療費助成を、受給券の提示により自己負担額のみ負担すればよい現物給付方式に変更することに伴う費用です。

3款4項1目生活保護総務費66万円の増は、生活保護法の改正に伴う生活保護システムの改修に係る費用です。

17ページをお願いいたします。

4款1項1目保健衛生総務費1,540万円の増は、説明欄1、医療機関支援金給付事業の追

加によるもので、感染症対策として市内の医療機関を支援するため、医療機関に1施設当たり20万円の支援金を支給する事業を新規に計上するものです。

2目予防費1億1,325万9,000円の増ですが、説明欄1、感染症予防対策事業は、感染症対策として非接触型体温計や消毒液、防護服等の物品の購入や、検診時の密を避けるための無線呼出機、発熱者を判別するサーモグラフィシステムの整備などを行うことによるものです。

説明欄2、新型コロナウイルス感染症対応空床確保支援事業は、感染症対策として、新型コロナウイルス感染症患者受入れのための空き病床の確保に対する県の支援事業に、市が交付金を上乗せして支給する事業を新規に計上するものです。上乗せする額は、新型コロナ対応のために確保した病床1床につき日額ICUが6万円、一般病床が1万円で、上限は1億円としております。

説明欄3、あさひ健康応援ポイント事業は、市民の健康づくりを支援するため、現行の事業を新型コロナ感染症対策を考慮したものとするものです。

18ページをお願いいたします。

6款1項3目農業振興費377万9,000円の増は、昨年の台風15号等により被災したパイプハウスの補強などに要する経費について、県の補助事業が創設されたことに伴い、今回、新規に補助金を計上するものです。

4目畜産振興費270万円の増は、耕作放棄地を再利用し、飼料用作物を生産するための機械等の整備に対する補助事業で、追加要望があったことから、今回新規に補助金を計上するものです。

5目農地費131万4,000円の増は、耕作放棄地を再生させて営農する者に対する支援事業で、今回、追加の実施要望に対応するため、交付金を増額するものです。

19ページをお願いいたします。

8款1項1目土木総務費142万円の増は、昨年11月に発生した車両事故に伴う物件損害賠償に係るものです。

9款1項1目常備消防費572万円の増は、救急車内の感染症対策としての車載用オゾンガス発生装置、救急活動用の感染拡大防止資機材等の整備を行うものです。

3目災害対策費2,553万5,000円の増ですが、説明欄1、防災体制強化事業は、東日本大震災の犠牲者の方々に対する慰霊碑の建設と除幕式等に係る費用です。

20ページをお願いいたします。

説明欄 2、防災対策整備事業は、感染症対策として避難所で使用する非接触型体温計などの消耗品や備品の購入、避難所への非常用発電機の整備、防災備蓄倉庫の設置などを行う事業です。

10 款 1 項 2 目事務局費 4 億 9,674 万 6,000 円の増ですが、説明欄 1、特別職給与費 1 名は、市長、副市長と同様、教育長の特別職給料を 6 か月、10%減額するもので、36 万円の減です。

説明欄 2、教育の情報化推進事業は、新型コロナウイルス感染症による影響下の中でも適切な学習環境を整えるため、児童・生徒全員にタブレット端末を整備するとともに、学校の W i - F i 環境を整えるものです。

21 ページをお願いいたします。

説明欄 3、感染症対策・学習保障支援事業は、学校における感染症対策用の備品購入や学習保障の取組のため、全小・中学校に対し 200 万円から 400 万円の支援を行う事業と、新型コロナウイルス感染拡大の影響による小・中学校の修学旅行の中止に伴うキャンセルに係る費用について新規に計上するものです。

10 款 2 項 1 目学校管理費 4,267 万 2,000 円の増は、感染症対策として教室等の換気のための小学校への網戸の設置のほか、密の状況を避けるため、手洗い場の洗面台の増設工事を行うものです。

2 目教育振興費 2,122 万円の増ですが、説明欄 1、小学校要保護準要保護児童援助費は、準要保護児童の保護者に対し、新型コロナウイルス感染症の影響により臨時休校となった期間の給食費相当額を支給するものです。

説明欄 2、小学校教諭補助員配置事業は、新型コロナウイルス感染症の影響による夏季休業の短縮等に伴う小学校の教諭補助員の勤務時間の増加に対応するため、事業費を増額するものです。

22 ページをお願いいたします。

10 款 3 項 1 目学校管理費 836 万円の増は、感染症対策として海上中学校の手洗い場の洗面台増設工事を行うものです。

2 目教育振興費 629 万 4,000 円の増ですが、説明欄 1、中学校要保護準要保護生徒援助費は、小学校の事業と同様、準要保護生徒の保護者に対し、臨時休校期間中の給食費相当額を支給するものです。

説明欄 2、中学校教諭補助員配置事業は、小学校の事業と同様、夏季休業の短縮等に伴い、

事業費を増額するものです。

説明欄 3、中学校英語指導助手配置事業は、新型コロナウイルス感染症の影響で外国青年が来日できず、現行事業でのあっせんを受けることができない見込みであることから、ALTの欠員分を民間委託により配置するものです。

23 ページをお願いいたします。

10 款 4 項 10 目ユートピアセンター費 242 万円の増は、感染症対策として、いいおかユートピアセンターのトイレの洋式化改修を行うものです。

13 目社会教育施設再編費 1,703 万 9,000 円の増は、飯岡歴史民俗資料館の解体撤去工事を行うものです。

10 款 5 項 2 目体育施設費 1,504 万 4,000 円の増は、感染症対策として、総合体育館のトレーニングルームの空調機とメインアリーナの換気を行う排風機の改修を行うものです。

歳出の説明は以上です。

なお、今回の補正事業のうち、新型コロナウイルス感染症対策事業につきましては、事業費は 8 億 4,102 万 9,000 円でございます。財源につきましては、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が 7 億 6,514 万 6,000 円、その他の国庫支出金が 2,365 万 2,000 円で、残りの 5,223 万 1,000 円が一般財源でございます。

続きまして、24 ページをお願いいたします。

特別職の給与費明細書です。

表の下のほう、比較欄の計をご覧ください。

議員報酬が 175 万 8,000 円の減、長等の給料が 120 万 8,000 円の減で、右側、合計で 296 万 6,000 円の減額となっております。これは、歳出で説明いたしました新型コロナウイルスの感染拡大を鑑みた議員報酬と特別職給料の減額によるものです。

25 ページをお願いいたします。

この表は、地方債の現在高の見込みに関する調書です。

左側、区分欄の 1、普通債の（7）教育債の行の中ほど、補正額の列をご覧ください。

補正額を 1,290 万円増額しておりますが、この内容につきましては、先ほど説明いたしました飯岡歴史民俗資料館の解体撤去工事に係る起債です。

以上で議案第 9 号の補足説明を終わります。

○議長（伊藤 保） 議案の補足説明は途中ですが、ここで 2 時 25 分まで休憩いたします。

休憩 午後 2時11分

再開 午後 2時25分

○議長（伊藤 保） 休憩前に引き続き会議を開きます。

引き続き、議案第17号の補足説明を求めます。財政課長、登壇してください。

（財政課長 伊藤義隆 登壇）

○財政課長（伊藤義隆） それでは、議案第17号、専決処分の承認について補足説明を申し上げます。

令和2年度旭市一般会計補正予算（第3号）です。

この補正予算は、国が行う新型コロナウイルス感染症対策の一つであるひとり親世帯臨時特別給付金給付事業に係る経費について、7月16日に専決処分をしたので、議会の承認を求めるものであります。

1ページをお願いいたします。

第1条は、歳入歳出予算にそれぞれ7,200万円を追加し、予算の総額を458億8,100万円としたものであります。

7ページをお願いいたします。

歳入について説明させていただきます。事業内容につきましては、歳出のところで説明させていただきます。

14款2項2目民生費国庫補助金7,200万円の増は、説明欄1、母子家庭等対策総合支援事業費補助金で、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業に対する補助金で、事業費の全額が補助されます。

続きまして、歳出に移らせていただきます。

8ページをお願いいたします。

2款1項8目電子計算費255万円の増は、説明欄1、電算システム運用事業で、ひとり親世帯臨時特別給付金の支給に伴う電算システムの改修費用です。

3款3項2目母子父子福祉費6,945万円の増は、説明欄1、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業で、児童扶養手当を支給しているひとり親世帯などに対し、1世帯5万円、第2子以降、1人当たり3万円の基本給付や、新型コロナウイルス感染症の影響による収入減少世帯に対し5万円の追加給付を行う、ひとり親世帯臨時特別給付金の支給に係る費用で

す。

以上で議案第 17 号の補足説明を終わります。

○議長（伊藤 保） 財政課長の補足説明は終わりました。

議案第 10 号について、高齢者福祉課長、登壇してください。

（高齢者福祉課長 赤谷浩巳 登壇）

○高齢者福祉課長（赤谷浩巳） 議案第 10 号、令和 2 年度旭市介護保険事業特別会計補正予算の議決について補足説明を申し上げます。

補正予算書の 1 ページをお願いいたします。

第 1 条の債務負担行為につきましては、第 1 表で説明させていただきます。

恐れ入ります。2 ページをお願いいたします。

地域包括支援センターの業務委託につきましては、本年度末をもって現委託契約が終了するため、新たに令和 5 年までの 3 年間の業務委託契約を締結すべく、限度額 2 億 4,285 万円の債務負担行為の設定をお願いするものでございます。

なお、業務委託を行う地域につきましては、既存の北部及び東部の 2 地域に加え、新たに直営の地域包括支援センターで対応しておりました中央地域につきましても同様に委託をいたします。

以上で議案第 10 号の補足説明を終わります。

○議長（伊藤 保） 高齢者福祉課長の補足説明は終わりました。

議案第 11 号について、行政改革推進課長、登壇してください。

（行政改革推進課長 宮内敏之 登壇）

○行政改革推進課長（宮内敏之） 議案第 11 号、旭市使用料及び手数料に関する条例の一部を改正する条例の制定について補足説明を申し上げます。

初めに、第 1 表第 1、第 2 条関係になります、その 1、施設の使用料に関する改正になります。

改正の経緯ですが、平成 26 年 10 月に改正して以来 5 年が経過していることから、改めて施設の維持管理費等を検証し、受益者負担の公平性と類似施設の使用料の均衡を考慮した適正な料金設定を行うため、条例の改正を行うものです。

それでは、新旧対照表で説明いたします。施設について、多岐にわたりますので、かいつまんで説明させていただきます。

1 ページをお願いいたします。

あさひ健康福祉センターや旭市健康増進センターなどの料金についてです。維持管理費から算出した基準使用料により、類似する施設という観点から、料金の調整・統一を図り、ほとんどの区分で現行料金のおおむね 1.3 倍で料金を設定するものです。一般の 1 回当たり 300 円を 400 円に、1 か月当たり 3,000 円を 4,000 円に改正するものです。

続いて、火葬施設です。こちらについては、市民負担を極力抑えつつ、近隣団体との比較により、市内料金のみ、それぞれの区分で一律 1 体 1,000 円の増額をするものです。

次に、2 ページの旭市コミュニティ施設と農産物処理加工センターです。こちらについても、類似する施設ということで、加工センターの維持管理費から基準使用料を算出し、統一的な料金を設定するものです。

コミュニティ施設ですが、みそ等の製造部門について、現行の 2 倍とするものです。

農産物処理加工センターですが、こちらは負担の公平性の観点から、新たに加工室の使用料を設定するもので、みそ、餅、製粉以外の使用時の料金で、1 時間当たり 400 円とするものです。また、みそ等の製造部門については、コミュニティ施設と同様に現行の 2 倍の料金とするものです。例えば、市内、みそ製造 1 キログラム当たり 50 円を 100 円などに改正するものです。

続いて、3 ページの旭市公民館になります。こちらから次のページにおいて、旭市公民館や青年の家、いいおかユートピアセンターなど、一部、部屋の名称や体裁等を整理するものでございます。

続いて、4 ページの旭市社会体育施設になります。

総合体育館のメインアリーナやサブアリーナとトレーニング室についてです。算出しました基準使用料と現行使用料の乖離がだいぶありましたので、改正をするものです。

総合体育館のメインアリーナとその下のサブアリーナについては、現行使用料の約 1.3 倍から 1.5 倍にするもので、専用使用一般のメインアリーナ 1 時間当たり 3,000 円を 4,000 円に改正するものです。

次に、トレーニング室です。こちらについては、使用料の乖離幅が総合体育館のアリーナ部分よりさらにありますので、現行使用料の 2 倍の料金とするもので、一般 1 時間当たり 200 円を 400 円に改正するものです。

次に、飯岡体育館です。こちらについては、5 ページにあります個人使用の部分についてでありまして、一般 1 時間当たり 200 円を 300 円に改正するものです。

次に、別表第 2、第 3 条関係、その 2 の手数料に関する改正について説明いたします。

通知カードの再交付手数料につきましては、法律の一部改正により、個人番号の通知カードが廃止され、再交付を行わなくなったことに伴い削除するものです。

次に、6 ページをお願いいたします。

同じく、別表第2その3の改正になります。

こちらはごみ処理施設の広域化に伴い、3市（銚子市、旭市、匝瑳市）統一の処理手数料とするため、改正をするものです。

一般廃棄物取扱手数料で、いわゆる指定ごみ袋の料金です。現行の7種類から4種類に改正し、現行の可燃ごみ大、小が、普通ごみ大、小になり、普通ごみ小が1枚 25 円から 20 円に、さらに、資源ごみ用は大と小となり、大が1枚 25 円から1枚 20 円に改正し、小の1枚 10 円を新たに設定するものです。

最後に、附則についてになります。

議案のほうに戻っていただきまして、議案の9ページをお願いいたします。

第1項で施行期日を定めております。周知期間を必要といたしますので、令和3年4月1日から施行することと規定します。

第2項は、旭市農産物処理加工センターの設置及び管理に関する条例の一部改正です。新たに加工室の使用料を設定することから、第5条を改めるものです。

以上で議案第11号の補足説明を終わります。

○議長（伊藤 保） 行政改革推進課長の補足説明は終わりました。

議案第12号について、子育て支援課長、登壇してください。

（子育て支援課長 石橋方一 登壇）

○子育て支援課長（石橋方一） 議案第12号、旭市ひとり親家庭等医療費等の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について補足説明を申し上げます。

県が令和2年11月診療分から、ひとり親家庭等医療費等助成事業の助成方法を、現行の償還払い方式から現物給付方式へ移行するもので、千葉県ひとり親家庭等医療費等助成事業実施要領の一部が改正されました。これに伴い、本条例の一部条例の改正を行うものがあります。

恐れ入りますが、新旧対照表の8ページをご覧ください。

主な改正内容についてご説明いたします。

第5条、助成の範囲についての改正であります。第1項第5号の規定において、現行の助成範囲では、受給資格者の療養に要する費用の額から、入院については食事療養費標準負

担額及び生活療養費標準負担額の合計を控除した額とし、通院については、診療報酬明細書1件1,000円を控除した額とし、調剤については、調剤報酬明細書1件1,000円を控除した額となっております。

改正案では、入院、通院、調剤に係る医療費のうち、自己負担額を控除した額に改めるものです。

9ページをお願いします。

自己負担額は、受給資格者世帯が市町村民税非課税の場合及び市町村民税所得割非課税であって、均等割のみ課税される場合はゼロ円となります。市町村民税所得割を課税される場合、300円とするものです。

次に、第7条を8条とし、以下繰り下げ、第7条に助成の方法についての規定を追加いたしました。

現方法では、受給資格者が医療機関等で保険給付対象となる医療費を支払った場合、後日市へ申請する償還払い方式となっております。改正案（第7条及び同条第2項）では、受給資格者が医療機関等で市から交付された受給券及び被保険者証を提示し受診したときは、その医療費助成に相当する額を市から医療機関等へ支払うことで、助成を受けたものいたします。ただし、同条第3項の規定により、医療機関等で受給券を提示しなかったときや、県外の医療機関等を受診したときは、後日、市へ申請する償還払いとなります。

なお、本条例は、令和2年11月1日から施行予定でございます。

以上で議案第12号の補足説明を終わりにします。

○議長（伊藤 保） 子育て支援課長の補足説明は終わりました。

議案第13号、議案第14号、議案第15号について、総務課長、登壇してください。

（総務課長 伊藤憲治 登壇）

○総務課長（伊藤憲治） 議案第13号から議案第15号について補足説明を申し上げます。

この3議案は、いずれも工事請負契約の変更についてでありまして、まず、議案第13号について申し上げます。

恐れ入りますが、裏面をご覧ください。

契約を変更する工事の名称は、旭市新庁舎建設建築工事であります。

変更内容は契約金額で、変更前の35億9,640万円を36億6,125万6,000円に変更し、6,485万6,000円の増額とするものでございます。

変更事由につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、工事を

一時休止したことなどにより、全体の工程に影響が生じたことに伴う工期の延期及び工事内容の変更によるものあります。

このうち工期の延期に係る経費としては、国の公共建築工事積算基準に基づく現場事務所などの仮設建物費や仮囲いなどの工事施設費、また、現場監督員の給料や法定福利費などとなります。

一方、工事内容の変更に係る経費については、内容として五つございます。一つ目として、鉄骨の一時仮置場に係る経費、二つ目として、ひさしの製作工法の変更に係る経費、三つ目として、発生土の置場の整備に係る経費、四つ目として、散水管切回しに係る経費、五つ目として、県道側溝の材料変更に係る経費となります。

続いて、議案第 14 号について申し上げます。

同じく裏面をご覧ください。

契約を変更する工事の名称は、旭市新庁舎建設電気設備工事であります。

変更内容は契約金額で、変更前の 5 億 5,242 万円を 5 億 6,174 万 8,000 円に変更し、932 万 8,000 円の増額とするものでございます。

変更事由につきましては、建築工事の工期延期によるものでありまして、工期の延期に係る経費については、建築工事と同様、国の公共建築工事積算基準に基づく現場事務所や倉庫などの仮設建物費、また、現場監督員の給料や法定福利費などとなります。

続いて、議案第 15 号について申し上げます。

裏面をご覧ください。

契約を変更する工事の名称は、旭市新庁舎建設機械設備工事であります。

変更内容は契約金額で、変更前の 7 億 3,457 万 2,800 円を 7 億 4,478 万 800 円に変更し、1,020 万 8,000 円の増額とするものでございます。

変更事由につきましては、建築工事の工期延期によるものでありまして、工期の延期に係る経費については、建築工事及び電気設備工事と同様、国の公共建築工事積算基準に基づく現場事務所や倉庫などの仮設建物費、また、現場監督員の給料や法定福利費などとなります。

なお、仮契約の締結日は、いずれも 8 月 21 日で、完成期限は当初契約の令和 2 年 12 月 28 日から令和 3 年 3 月 16 日に変更するものであります。

以上で議案第 13 号から議案第 15 号の補足説明を終わります。

○議長（伊藤 保） 総務課長の補足説明は終わりました。

議案第 16 号について、建設課長、登壇してください。

(建設課長 加瀬博久 登壇)

○建設課長(加瀬博久) 議案第 16 号、和解及び損害賠償の額を定めることについて補足説明を申し上げます。

去る令和元年 11 月 12 日、旭市ニ 5802 番 10 地先の市道において、茨城県鹿嶋市に事業所を有する方が運転する車両を宅地造成地へ、作業のため後退にて進入しようとしたところ、市道の路肩が陥没し右前輪部が落下したことから、落下の衝撃と隣接地の構造物への接触により破損した損害に対し、相手方との交渉の結果、和解及びこれに要する損害賠償額 141 万 9,506 円を支払うべく、議会の議決を求めるものであります。

なお、損害賠償につきましては、全額が保険金により支払われますことをご報告いたします。

以上で議案第 16 号の補足説明を終わります。

○議長(伊藤 保) 建設課長の補足説明は終わりました。

続いて報告の説明を求めます。

報告第 1 号について、保険年金課長、登壇してください。

(保険年金課長 在田浩治 登壇)

○保険年金課長(在田浩治) 報告第 1 号、令和元年度旭市高額療養費貸付基金の運用状況についてご報告申し上げます。

表をご覧ください。

表の下段、令和元年度末の欄をご覧ください。

B 欄の基金現在高は、平成 30 年度末と同額の 1,000 万円であります。

貸付け等の状況でございますが、C 欄の貸付けをご覧ください。

年度中の貸付け件数は 10 件で、173 万 6,000 円の貸付けであります。

返済につきましては、D 欄において、10 件全て返済となっておりますので、F 欄の預金残高は満額の 1,000 万円となっております。

以上で報告第 1 号の説明を終わります。

○議長(伊藤 保) 保険年金課長の説明は終わりました。

報告第 2 号、報告第 3 号について、財政課長、登壇してください。

(財政課長 伊藤義隆 登壇)

○財政課長(伊藤義隆) それでは、報告第 2 号及び報告第 3 号についてご説明申し上げます。

初めに、報告第2号、令和元年度決算に基づく旭市の健全化判断比率について申し上げます。

1枚めくっていただきまして、表をご覧ください。

まず、算定項目の1、実質赤字比率であります。これは一般会計における実質赤字額の標準財政規模に対する比率でありまして、本市におきましては黒字であったため該当いたしません。

次に、2、連結実質赤字比率につきましては、公営企業会計を含む全ての会計を合計した実質赤字額の標準財政規模に対する比率でありまして、全会計とも黒字であったため、これも該当いたしません。

なお、これらの二つの指標の括弧書きにつきましては、参考としまして黒字の比率を表してございます。

次に、3、実質公債費比率であります。これは一般会計から公営企業会計、一部事務組合までを含めて、旭市が負担した元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率でありまして、本市は早期健全化基準の25%を下回る7.9%となっております。昨年度の8.2%と比較しますと0.3ポイント改善しております。

次に、4、将来負担比率であります。これは一般会計から公営企業会計、一部事務組合、第三セクター等までを含めて、旭市が将来負担する実質的な負債の標準財政規模に対する比率であります。本年度も昨年度と同様、将来負担額を充当可能財源等が上回ったため、比率として算定されず、該当なしとなりました。

以上のとおり、令和元年度決算に基づく健全化判断比率につきましては、4指標とも基準をクリアしております。

以上で報告第2号の説明を終わります。続きまして、報告第3号の令和元年度の旭市公営企業決算における資金不足比率について説明申し上げます。

1枚めくっていただきまして、表をご覧ください。

令和元年度の旭市の資金不足比率については、資金不足が生じた公営企業会計はございませんでしたので、全て該当いたしません。

なお、括弧書きにつきましては、参考として資金剰余比率を表しております。

以上のとおり、令和元年度は全ての公営企業会計において、経営健全化基準をクリアいたしました。

以上で報告第3号の説明を終わらせていただきます。

○議長（伊藤 保） 財政課長の説明は終わりました。

報告第4号から報告第7号の報告4件について、企画政策課長、登壇してください。

（企画政策課長 小倉直志 登壇）

○企画政策課長（小倉直志） 初めに、報告第4号、地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院の令和元事業年度の業務実績に係る評価結果について説明を申し上げます。

地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院の令和元事業年度が終了し、法人から1年間の業務実績が市に提出され、地方独立行政法人法第28条第1項及び第3項の規定に基づく評価がまとまったことから、本議会に報告をするものです。

資料、地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院令和元事業年度の業務実績に係る評価結果の1ページ目をご覧ください。

I、年度評価の考え方になります。その2段落目になりますが、評価の際には、法人から提出された報告書を基に、同病院評価委員会からの意見書を踏まえて進捗状況を確認し、評価基本方針に基づき評価を行っております。

評価の基本方針については、（1）に記載されている①から⑦までの七つになります。

次に、（2）年度評価の方法についてですが、年度評価については、当該年度計画に定めた事項ごとに行う項目別評価と、業務実績の全体について行う全体評価を併せて行っております。

1、項目別評価の方法ですが、中項目評価、大項目評価の手順で行いました。

①中項目評価は、法人による小項目、細項目に係る自己評価結果を検証し、年度計画の中項目ごとの達成状況について評価しております。

2ページをお願いいたします。

②の大項目評価は、中項目評価の結果を踏まえ、年度計画の大項目ごとの達成状況について評価しております。

なお、評価基準は、中項目、大項目それぞれ、まず、S、年度計画を大きく上回っている、A、年度計画を上回っている、B、年度計画をほぼ予定どおりに実施している、C、年度計画を下回っている、D、年度計画を大きく下回っており改善が必要であるの5段階で評価を行っております。

2の全体評価の方法になりますが、項目別評価の結果を踏まえ、年度計画及び中期計画の全体的な達成状況について評価を行っており、評価基準は、S、計画を大幅に達成し、または計画より大幅に進んでいる、A、計画をやや超えて達成し、または計画よりやや進ん

でいる、B、おおむね計画どおりに進んでいる、C、計画をやや下回り、または計画よりやや遅れている、D、計画を大きく下回り、もしくは計画よりも大幅に遅れ、または業務運営に関して重大な改善すべき事項等が認められるの5段階評価となっております。

次に、Ⅱ、全体評価をご覧ください。

(1) 評価結果になりますが、全体の評価結果は、A、計画をやや超えて達成し、または計画よりやや進んでいるでありました。

2ページ後段から3ページになります。

(2) の判断理由ですが、業務実績については、三つの大項目ともA評価、年度計画を上回っているということでございました。

法人は、地域医療支援病院として地域医療全体の充実に取り組み、地域住民の健康の維持及び増進に寄与しております。新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対しては、香取海匠地区の感染症指定医療機関として、保健所と連携して対応に当たり、地域の基幹病院としての機能を発揮しております。経営面では、収益の確保と費用の節減に取り組んだ結果、黒字経営を維持し、高度医療の充実を図りながらも、安定した経営基盤が構築されております。また、法人の運営管理体制としては、倫理委員会や職員の行動規範等に対する講習会を定期的に行い、適正な医療と就業環境の維持に努め、ISO9001の認証登録を維持するなど、法令及び行動規範の遵守への取組がなされており、業務運営の改善及び効率化、適正化が十分になされているものと判断できることから、令和元事業年度の業務実績は、年度計画を上回っているものと判断しております。

(3) の評価委員会委員からの意見、指摘事項などですが、法人の自己評価結果は妥当なものと認められるとのことでした。

4ページをお願いします。

Ⅲ、項目別評価から6ページにかけては、三つの大項目ごとの評価結果、判断理由、評価委員会委員からの意見、指摘事項などが示されております。

なお、各項目の詳細については、別添の令和元事業年度業務実績評価表をご覧ください。と思います。

以上で報告第4号の説明を終わります。

続きまして、報告第5号、地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院の第1期中期目標期間の業務実績に係る評価結果について説明申し上げます。

地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院から第1期中期目標期間、平成28年度から令

和元年度までの4年間となります。この目標期間の業務実績が市に提出され、地方独立行政法人法第28条第1項及び第3項の規定に基づく評価がまとまったことから、本議会に報告をするものです。

資料、地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院第1期中期目標期間の業務実績に係る評価結果の1ページをご覧ください。

I、中期目標期間評価の考え方となります。

これについては、先ほどの令和元事業年度の業務実績に係る評価結果と同様に、同病院評価委員会からの意見を踏まえ、評価の基本方針に基づき、項目別評価と全体評価を併せて行いました。それぞれの評価基準につきましては、2ページに記載のとおり、SからDまでの5段階評価となっております。

II、全体評価をご覧ください。

(1) 評価結果になります。全体の評価結果は「A、中期目標をやや超えて達成し、または中期目標よりやや進んでいる」でありました。

3ページをお願いいたします。

(2) の判断理由ですが、評価対象となる三つの大項目ともA評価（中期目標を上回っている）でした。法人は、救急医療、高度急性期医療をはじめとする医療、介護及び福祉の提供を担いつつ、開院以来の健全運営を維持しながら、地域の中核的な基幹病院として地域住民の健康を支えてきました。独法移行後は、中期目標に掲げた経営基盤のさらなる向上と、市民をはじめとする地域住民の健康の維持及び増進という目標を達成するために、中期計画に基づいた自律的かつ弾力的な経営に努め、各年度計画の達成状況は良好なものであったことから、第1期中期目標期間の業務実績は、中期目標を上回ったものと判断しております。

4ページをお願いいたします。

(3) 評価委員会委員からの意見、指摘事項などがございますが、法人の自己評価結果は妥当なものと認められるとのことでした。

III、項目別評価から7ページにかけましては、評価対象となる三つの大項目ごとの評価結果、判断理由、評価委員会委員からの意見、指摘事項などが示されております。

なお、各項目の詳細につきましては、別添の第1期中期目標期間業務実績評価表をご覧ください。ただければと思います。

以上で報告第5号の説明を終わります。

続きまして、報告第6号、地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院の令和元年度の事業経営状況及び令和2年度の事業計画について説明を申し上げます。

平成31年4月1日から令和2年3月31日までの事業経営状況について申し上げます。

資料は令和元年度事業報告書になります。

ページの下側の端にあるページ番号で説明いたします。

1ページをお開きください。

こちらは病院の概要になります。1には現況が、2ページの2には病院の概要が記載されております。

3ページをお願いいたします。

3には組織図が、4の財務諸表の要約、財務情報、事業に関する説明につきましては、4ページから16ページにかけて、年度計画に定めた項目についてどのように取り組んだのか記載されております。

かなり飛びますけれども、22ページをお開きください。

こちらは令和元年度の財務諸表等になります。

次に、25ページ、26ページをお願いいたします。

こちらは貸借対照表となります。

左側の25ページは資産の部になります。有形固定資産などの固定資産と現金及び預金などの流動資産で、右の列の一番下になります資産合計は552億4,090万1,922円です。

右側の26ページになります。負債の部は、独法移行前の地方債償還債務や退職給付引当金などの固定負債と未払金などの流動負債で、負債の部合計は390億512万6,625円となります。その下の純資産の部は、資本金と資本剰余金、利益剰余金を合わせた純資産の部合計162億3,577万5,297円となり、右の列、一番下の負債純資産の合計は552億4,090万1,922円となります。

続いて、27ページ、28ページをお願いいたします。

こちらは損益計算書になります。この数字は消費税を抜いたものです。

27ページ、営業収益合計は380億9,522万415円、営業費用合計は378億5,466万2,282円、一番下の営業利益は2億4,055万8,133円となりました。

28ページになります。

営業外収益合計は5億4,865万5,094円、営業外費用合計は3億9,389万3,693円、経常利益は3億9,531万9,534円となりました。また、臨時損失合計は278万5,047円、一番

下から2行目、当期純利益は3億9,253万4,487円となりました。

29ページをお願いいたします。

こちらはキャッシュフロー計算書になります。

下から3行目、資金減少額は、マイナス28億6,960万715円、一番下、資金期末残高は89億396万6,080円となりました。

30ページは利益の処分に関する書類になります。

当期総利益3億9,253万4,487円と、令和元年度末の目的積立金の残高32億2,173万7,029円の合計、36億1,427万1,516円が第1期中期目標期間終了時の積立金となります。

なお、この全額を第2期中期目標期間の財源として繰り越しております。

31ページになります。

31ページは行政サービス実施コスト計算書になります。

一番下の行、行政サービス実施コストは28億9,344万4,733円となりました。

32ページから35ページまでは注記事項、36ページから52ページまでは財務諸表の附属明細書、54ページは、消費税を含む決算報告書となります。

56ページをお開きください。

地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院2020年度計画になります。

57ページから69ページまでに、今年度病院が取り組む事項が項目ごとに記載されております。

飛びまして、70ページをお開きください。

こちらは令和2年度の予算になります。単位は100万円です。

収入計406億5,400万円、支出計は385億200万円です。

71ページをお願いします。

収支計画ですが、収益の部、計396億3,400万円、費用の部、計395億6,600万円、表の一番下になりますが、総利益は6,800万円です。

72ページをお願いします。

こちらは資金計画になります。資金収入及び資金支出は、それぞれ502億8,600万円となっております。

以上で報告第6号の説明を終わります。

続きまして、報告第7号、株式会社季楽里あさひの令和元年度の事業経営状況及び令和2年度の事業計画について、地方自治法第243条の3第2項の規定によりご報告申し上げます。

す。

初めに、令和元年度事業報告でございます。お手元の資料では、第5期経営状況報告書と表紙にあるものでございます。

1 ページ目をご覧ください。

1 番、事業報告ですが、(1) 概況でございます。道の駅季楽里あさひについては、平成27年10月の開業以来、多くの方にご利用いただいております。昨年は9月に発生した台風の影響や、今年に入ってから新型コロナウイルス感染拡大防止による営業縮小などがあったものの、令和元年度の来場者数は111万4,000人、道の駅全体の売上額は、(2)の表にありますように、前年比101.67%の7億5,330万円となりました。

続いて、2 ページ目をご覧ください。

2の会社概要の(1)株主の概要についてです。株式数、株主数とも設立時から変わっておりません。(2)株主総会及び取締役会の開催状況については、ご覧のとおりでございます。月1回の頻度で取締役会及び役員会を開催し、集客向上に向けた各種の対策など、健全な経営に向けた協議を行っております。(3)及び(4)は、それぞれ年度末現在の役員及び従業員の状況です。(5)決算期後に生じた会社の状況ですが、①から⑤に記載しましたとおり、新型コロナウイルス感染症対策を中心に取り組んでまいりました。

続いて、3の決算報告書についてです。第5期、平成31年4月1日から令和2年3月31日の決算について報告いたします。当期の純利益は877万3,096円となりました。

5 ページをご覧くださいと思います。

こちらは貸借対照表となっております。

左側の資産の部は流動資産と固定資産で、現金や預金などの計で1億4,500万7,154円です。

右側の負債の部は流動負債で、買掛金や未払費用、仮受金などで負債の部、計が4,063万2,836円、その下の純資産の部は株主資本で、資本金は設立時と同じ4,400万円、資本金と利益剰余金を合わせた純資産の部、計が1億437万4,318円となり、一番下の負債・純資産の部の計が1億4,500万7,154円となりました。

続いて6 ページになります。

こちらは損益計算書でございます。

売上高が5億1,454万4,010円、売上原価が3億6,222万5,826円となりまして、売上総利益が1億5,231万8,184円です。販売費及び一般管理費は1億4,561万2,839円で、差

し引きまして営業利益が 670 万 5,345 円です。また、営業外収益は 345 万 545 円、営業外費用は 6 万 5,094 円です。そして、経常利益が 1,009 万 796 円となり、一番下の当期純利益が 877 万 3,096 円となりました。

続きまして、7 ページをお願いします。

7 ページは販売費、一般管理費の内訳となります。

続きまして、8 ページです。

利益剰余金の処分となります。開業以来 5 期連続の黒字で、利益剰余金が 5,861 万円余りとなっており、昨年に引き続き 1 株当たり 1,000 円の配当金と、会社法による利益準備金の積立てを行いました。次期への繰越利益は 5,685 万 4,318 円となっております。

続きまして、9 ページです。

4、第 6 期事業計画、令和 2 年度分です。

中段以降の基本方針において、(1) 道の駅物販及び花卉部門、次の 10 ページで (2) 道の駅レストラン部門、(3) 加工室の積極的活用、(4) 公共部門、(5) 営業の部門ごとに取組方針を掲げています。内容はそれぞれ記載のとおりですので、よろしくお願いいたします。

11 ページでは、令和 2 年度の第 6 期の予算を計上しております。右から 2 列目の予算額をご覧ください。

売上高の計は 1 億 8,067 万 8,000 円を計上してあります。

なお、前期では生産者からの受託販売については、販売額を売上高に計上しておりましたが、会計事務所の要請によりまして、今期からは道の駅の収入とせず、販売手数料のみを計上しておりますので、売上高が前期と比較して減少しております。

売上原価の計は 2,679 万 3,000 円、売上総利益は 1 億 5,388 万 5,000 円を計上しております。販売費及び一般管理費の計が 1 億 4,603 万 8,000 円、差し引きますと営業利益は 784 万 7,000 円です。営業外収益の計が 320 万円、経常利益は 1,098 万 2,000 円、法人税等が 140 万円で、一番下の純利益は 958 万 2,000 円としております。

以上で報告第 7 号の説明を終わります。

○議長（伊藤 保） 企画政策課長の説明は終わりました。

報告第 8 号について、行政改革推進課長、登壇してください。

（行政改革推進課長 宮内敏之 登壇）

○行政改革推進課長（宮内敏之） 報告第 8 号、私債権等の放棄についてご説明申し上げます。

この私債権等の放棄につきましては、旭市私債権等管理条例第7条第1項の規定に基づき、令和元年度に放棄した私債権等の内容を同条第2項の規定により報告するものでございます。

報告の2枚目に、私債権等の放棄の内訳として、債権名、放棄事由、件数及び金額を記載しております。

令和元年度は、農業集落排水処理施設使用料が2件で2万5,920円、学校給食費が1件で3万2,850円、市営住宅家賃が8件で51万3,600円、土地貸付料が1件で21万2,014円、放課後児童クラブ受託料が1件で2万3,000円、水道料金が66件で94万6,578円となり、全体としては79件で175万3,962円の債権を放棄いたしました。

以上でございます。

○議長（伊藤 保） 行政改革推進課長の説明は終わりました。

以上で議案の補足説明及び報告の説明は終わりました。

以上をもちまして、本日の日程は全部終了いたしました。

○議長（伊藤 保） これにて本日の会議を閉じます。

なお、次回は4日定刻より会議を開きます。

大変ご苦労さまでございました。

散会 午後 3時23分